



東相制第 08-12 号  
平成 20 年 4 月 23 日

総務大臣  
増田 寛也 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくにしんじゅくさんちようめ

住所 東京都新宿区西新宿三丁目19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにっぽんでんしんでんわかつしきがいは

東日本電信電話株式会社

たかべ とよひこ

代表取締役社長 高部 豊

登録年月日及び登録番号

平成16年4月1日 第233号

### 接続約款変更認可申請書の補正について

平成20年1月9日付け東相制第07-129号をもって提出しました接続約款変更認可申請書を下記のとおり補正しますので、よろしく取り計らい願います。

### 記

#### 補正事項

別紙のとおりであります。

別紙 東相制第07-129号（平成20年1月9日）の補正内容

旧

新

料金表  
第1表 接続料金  
第1 網使用料  
2 料金額  
2-1 端末回線伝送機能  
2-1-1 基本額  
2-1-1-1 基本料

料金表  
第1表 接続料金  
第1 網使用料  
2 料金額  
2-1 端末回線伝送機能  
2-1-1 基本額  
2-1-1-1 基本料

月額

月額

区 分				単位	料金額	備考
(1)~(2) (略)	(略)			(略)	(略)	(略)
(3) 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5欄で接続する場合）	端末回線により伝送を行う機能	ア~イ(略)	(略)	(略)	(略)	_____
		ウ 1芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,542円	
			(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,542円	
		(ウ) (7)(イ)以外のもの	1回線ごとに	4,678円		
	エ 2芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	9,084円		
		(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	9,084円		
		(ウ) (7)(イ)以外のもの	1回線ごとに	9,356円		
オ 4芯式のもの		1回線ごとに	18,712円			
(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第2-3欄で接続する場合）	ア (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	_____
	イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限りま	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	6,281円		
		(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	6,281円		

区 分				単位	料金額	備考
(1)~(2) (略)	(略)			(略)	(略)	(略)
(3) 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5欄で接続する場合）	端末回線により伝送を行う機能	ア~イ(略)	(略)	(略)	(略)	_____
		ウ 1芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,439円	
			(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,439円	
		(ウ) (7)(イ)以外のもの	1回線ごとに	4,572円		
	エ 2芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	8,878円		
		(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	8,878円		
		(ウ) (7)(イ)以外のもの	1回線ごとに	9,144円		
オ 4芯式のもの		1回線ごとに	18,288円			
(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第2-3欄で接続する場合）	ア (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	_____
	イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限りま	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	6,271円		
		(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	6,271円		

(6) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)	ア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能	(7) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,542円	—
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,542円	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	4,678円	
		(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,542円	
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,542円	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	4,678円	
	イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能	(7) 保守の区分がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,368円	—	
		(イ) 保守の区分がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,368円		
		(ウ) (7)(イ)以外のもの	1回線ごとに	4,494円		
	(7) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	

(6) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)	ア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能	(7) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,439円	—
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,439円	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	4,572円	
		(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,439円	
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,439円	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	4,572円	
	イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能	(7) 保守の区分がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,260円	—	
		(イ) 保守の区分がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,260円		
		(ウ) (7)(イ)以外のもの	1回線ごとに	4,383円		
	(7) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	

(8) 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5-2欄で接続する場合）	端末回線を収容する伝送装置（端末回線を終端するための装置に限ります。）及び端末回線により伝送を行う機能	3Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	6,495円	—
		6Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	7,864円	
		9Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	8,530円	
		12Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,196円	
		15Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,899円	
		18Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	10,565円	
		21Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	11,231円	
		24Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	11,897円	
		27Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	12,600円	
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	13,266円	
		33Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	13,932円	
		36Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	14,635円	
		39Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	15,301円	
42Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	15,967円			

(8) 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5-2欄で接続する場合）	端末回線を収容する伝送装置（端末回線を終端するための装置に限ります。）及び端末回線により伝送を行う機能	3Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	6,389円	—
		6Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	7,758円	
		9Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	8,424円	
		12Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,090円	
		15Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,793円	
		18Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	10,459円	
		21Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	11,125円	
		24Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	11,791円	
		27Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	12,494円	
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	13,160円	
		33Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	13,826円	
		36Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	14,529円	
		39Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	15,195円	
42Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	15,861円			

2-1-1-2 加算料

月額

区分	単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	(略)	—
(2) 2-1-1-1 第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料	ア (略)	(略)	—

2-1-1-2 加算料

月額

区分	単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	(略)	—
(2) 2-1-1-1 第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料	ア (略)	(略)	—

	イ 光信号主端末回線に係る加算料	(7) 保守の 区別がタイプ1-1のもの	1 光信号 主端末回線ごとに	4,368円	—
		(イ) 保守の 区別がタイプ1-2のもの	1 光信号 主端末回線ごとに	4,368円	
		(ウ) (7) (イ) 以外のもの	1 光信号 主端末回線ごとに	4,494円	
(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則（平成19年11月2日東相制第07-72号）

- 1 (略)  
(端末回線伝送機能に関する経過措置)  
2 (略) 月額

区分		単位	料金額	備考
端末回線伝送機能 (第5条(標準的な 接続箇所)第1項の 表中第2欄で接続 する場合)	ア (略)	(略)	(略)	—
	イ 1.536Mbit/s 又 は6.144Mbit/s の 符号伝送が可能 なもの	1 回線 ごとに	74,848円	—

3 (略)

附 則  
(実施時期)

- 1 この改正規定については、認可を受けた後、平成20年4月1日から実施します。

(網使用料の調整に関する特例措置)

- 2 当社は、この改正規定実施後において、この改正規定に係る端末回線伝送機能の網使用料（以下「当該網使用料」といいます。）を新たに算定するときは、当該網使用料の算定期間における原価の実績値と収入の実績値の差額をその新たに算定する網使用料の原価に加えるものとします。

	イ 光信号主端末回線に係る加算料	(7) 保守の 区別がタイプ1-1のもの	1 光信号 主端末回線ごとに	4,260円	—
		(イ) 保守の 区別がタイプ1-2のもの	1 光信号 主端末回線ごとに	4,260円	
		(ウ) (7) (イ) 以外のもの	1 光信号 主端末回線ごとに	4,383円	
(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則（平成19年11月2日東相制第07-72号）

- 1 (略)  
(端末回線伝送機能に関する経過措置)  
2 (略) 月額

区分		単位	料金額	備考
端末回線伝送機能 (第5条(標準的な 接続箇所)第1項の 表中第2欄で接続 する場合)	ア (略)	(略)	(略)	—
	イ 1.536Mbit/s 又 は6.144Mbit/s の 符号伝送が可能 なもの	1 回線 ごとに	74,636円	—

3 (略)

附 則  
(実施時期)

- 1 この改正規定については、認可を受けた後、速やかに実施し、平成20年4月1日に遡及して適用します。

(網使用料の調整)

- 2 当社は、この改正規定に係る端末回線伝送機能の網使用料（以下この附則において「当期網使用料」といいます。）を変更するために新たな網使用料（以下この附則において「次期網使用料」といいます。）を算定するときは、当期網使用料の算定に用いた原価と当期網使用料の収入（当期網使用料の算定期間の最終年度における収入については、当該最終年度における直近までの期間の需要の実績値を基礎として合理的な需要予測に基づき算定するものとします。）との差額を次期網使用料の原価に加えるものとします。

- 3 当社は、次期網使用料を変更するために新たな網使用料（以下この附則において「次々期網使用料」といいます。）を算定するときは、前項の規定により算定した当期網使用料の算定期間の最終年度における収入と当該年度における当期網使用料の収入の実績値との差額を次々期網使用料の原価に加えるものとします。

(光信号引込等設備の撤去に係る負担額の遡及適用に関する特例措置)

3 当社は、この改正規定のうち、料金表第4表(光信号引込等設備に係る負担額)第2(光信号引込等設備の撤去に係る負担額)の規定について、第74条(工事費及び手続費等の遡及適用)の規定にかかわらず、平成19年度における遡及適用は行わないものとします。

4 当社は、次期網使用料について、第2項に規定する差額を原価に加えて算定することにより、当該網使用料の水準に急激な変動が生じるおそれがあるときは、前2項の規定にかかわらず、次期以降の網使用料を算定する際、前2項に規定する差額を複数の算定期間に分けて原価に加えるなど、当該変動を緩和するための措置を講じるものとします。

(光信号引込等設備の撤去に係る負担額の遡及適用)

5 当社は、この改正規定のうち、料金表第4表(光信号引込等設備に係る負担額)第2(光信号引込等設備の撤去に係る負担額)の規定について、第74条(工事費及び手続費等の遡及適用)の規定にかかわらず、平成19年度における遡及適用は行わないものとします。

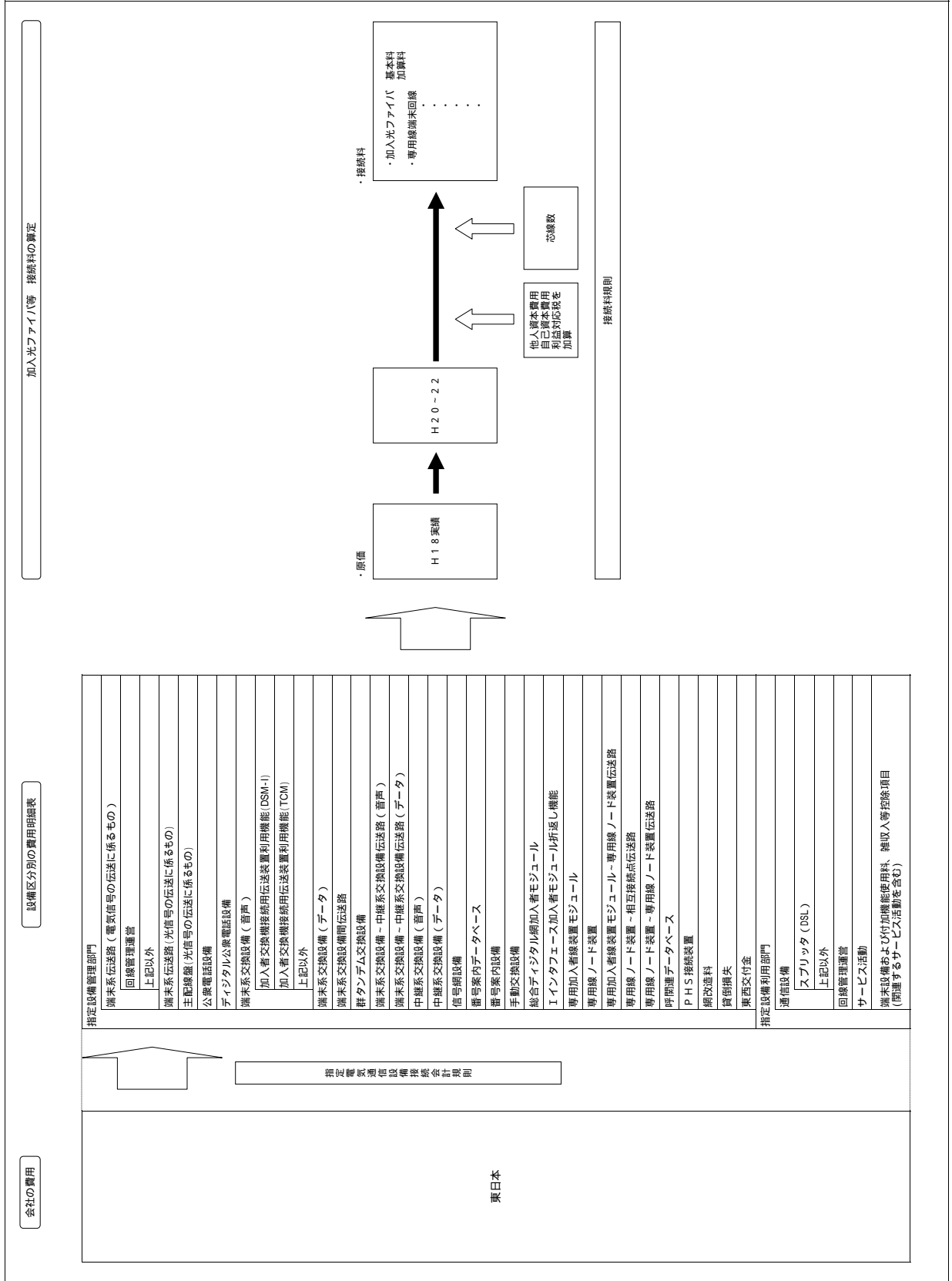
網使用料算定根拠  
(東日本コストに基づく接続料)

## 目 次

.算定手順	2
.原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. 通信路設定伝送機能	9
.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	11
.接続料収納までの平均的な日数の算定	12
.資本構成比率の算定	13
.他人資本利子率の算定	14
.自己資本利益率の算定	15
.利益対応税率の算定	16
.料金設定に使用した回線数	17
.料金設定に使用した保守換算係数	23
.料金設定に使用した貸倒率	24
.料金設定に使用した低速用装置コストと高速用装置コストの比率	25
(別紙)	
1.加入者回線・主配線盤の費用明細表	26
2.加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	27
(参考)	
1.設備区分別の費用明細表	28
2.設備区分別固定資産明細表	30
3.設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)	34
4.設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)	35
(別添)	
1.光信号端末回線伝送機能予測原価総括表(加入者回線)	36
2.光信号端末回線伝送機能予測原価総括表(主配線盤)	41
3.光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表(加入者回線)	45



算定手順



II. 原価の算定及び料金の算定

1. 端末回線伝送機能

・光信号端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門				指定設備利用部門				①+③		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)				③		
	分岐引込線以外		分岐引込線		①②に2.2.2に係る営業時間外追加コスト以外		③ 引込線工事料 (分岐引込線以外)		①②に2.2.2に係る営業時間外追加コスト以外		
①指定設備管理運営費	89,317	83,312	6,005	4,757	4,723	353,938	1,923	352,015	85,235	84,584	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,461	2,460	1	103	103	547	0	547	2,460	2,460	⑩レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	11,327	11,321	6	474	474	2,518	1	2,518	11,322	11,319	⑩レイトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,795	7,791	4	326	326	1,733	1	1,733	7,792	7,790	③自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	110,900	104,884	6,016	5,660	5,626	358,736	1,925	356,813	106,809	106,153	①+②+③+④
⑥正味固定資産	423,503	423,503	0	17,645	17,645	59,559	0	59,559	423,503	423,503	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,652	1,652	0	69	69	232	0	232	1,652	1,652	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,642	3,642	0	152	152	512	0	512	3,642	3,642	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,145	2,933	213	201	197	35,728	24	35,704	2,957	2,875	(①)設備管理運営費-(②)租税公課+(③)減価償却費+(④)固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レイトベース	431,942	431,730	213	18,067	18,063	96,031	24	96,007	431,754	431,672	⑤+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	42,608	42,587	21	1,782	1,782	9,473	2	9,471	42,589	42,581	⑩レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	10,207	9,780	426	302	302	6,827	1	6,826	9,781	9,781	
⑬減価償却費	52,050	48,305	3,745	2,901	2,901	56,388	1,193	55,195	49,498	49,498	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,897	1,767	130	44	44	4,899	539	4,360	2,306	2,306	

(2)1芯あたりコストの算定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	平成18年実績	平成20～22年(3年)	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	51,000	
②平均償却年数(年)	10.5	18.0	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成18年度実績)
③年間減価償却費(円)	4,857	2,833	①÷②
④他人資本費用(円)	145	145	⑩レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	669	669	⑩レイトベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	480	460	⑤自己資本費用+(③)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	6,131	4,107	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	511	342	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	255	171	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	1,100	6,901	D. 料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数(光サービス)より)
⑪加算料相当コスト(百万円)	3,371	14,747	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レイトベース(円/回線)	25,500	25,500	①×0.5(レイトベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	2,515	2,515	⑩レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 1芯あたりコストの算定

①基本料

A. 加入者回線

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20～22年(3年)	
a.原価(百万円)	106,153	395,688	(1)の⑤より(①+③)(タイプ1-2.2.2に係る営業時間外追加コスト以外) / 平成20～22年(3年)は(別添1)より
b.加算料相当コスト(百万円)	3,371	14,748	Aの⑪加算料相当コスト/平成20～22年(3年)は(別添1)より
c.芯線数(千芯)	1,189	7,451	D. 料金設定に使用した回線数より / 平成20～22年(3年)は(別添1)より
d.1芯あたりコスト(円/芯・月)	7,202	4,261	(a-b)÷c÷12ヶ月

B. 主配線盤

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20～22年(3年)	
a.原価(百万円)	5,626	15,959	(1)の⑤より / 平成20～22年(3年)は(別添2)より
b.芯線数(千芯)	1,201	7,463	D. 料金設定に使用した回線数より / 平成20～22年(3年)は(別添2)より
c.1芯あたりコスト(円/芯・月)	390	178	a÷b÷12ヶ月

C. 合計

区分	料金等		備考
	平成18年実績	平成20～22年(3年)	
料金(円/芯・月)	7,592	4,439	Aのd+Bのc

②加算料

区分	料金等		備考
	平成18年実績	平成20～22年(3年)	
1芯あたりコスト(円/芯・月)	255	171	Aの⑨加算料(円/芯・月)より

・光信号主線末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				備考
	引込額以外	④71-22に係る営業時間外追加コスト以外		引込額	
①指定設備管理運営費	89,317	74,360	73,781	14,957	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,461	2,458	2,458	3	⑩レートのス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	11,327	11,313	11,311	14	⑩レートのス×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,795	7,786	7,784	9	⑩自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	110,900	95,917	95,334	14,983	①+②+③+④

⑥正味固定資産	423,503	423,503	423,503	0	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,652	1,652	1,652	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,642	3,642	3,642	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,145	2,615	2,543	530	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	431,942	431,412	431,340	530	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	42,808	42,556	42,549	52	⑩レートのス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	10,207	9,145	9,145	1,062	
⑬減価償却費	52,050	42,721	42,721	9,329	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,897	1,573	1,573	324	

(2)1芯あたりコストの算定

①基本料

A. 加入者回線

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.原価(百万円)	95,334	345,589	(1)の⑤より(④71-22に係る営業時間外追加コスト以外) / 平成20~22年(3年)は(別添3)より
b.加算料相当コスト(百万円)	3,371	12,850	(別添3)より
c.芯線数(千芯)	1,189	7,451	IX.料金設定に使用した回線数より / 平成20~22年(3年)は(別添3)より
d.1芯あたりコスト(円/芯・月)	6,444	3,721	(a-b)÷c÷12ヶ月

B. 主配線盤

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.原価(百万円)	5,626	15,959	1の(1)の⑤より(主配線盤(④71-22に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成20~22年(3年)は(別添2)より
b.芯線数(千芯)	1,201	7,463	IX.料金設定に使用した回線数より / 平成20~22年(3年)は(別添2)より
c.1芯あたりコスト(円/芯・月)	390	178	a÷b÷12ヶ月

②加算料

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.加算料(円/芯・月)	255	171	1の(2)のBの②
b.光信号端末回線コストに占める光信号主線末回線コストの割合	89.81%	87.34%	①のAのa÷1の(2)のBの①のAのa
c.加算料(主線末回線)(円/芯・月)	229	149	a×b



(2)料金の設定

A. OCU

区分	光	メタル	備考
a. 原価(百万円)	1,371	6,604	(1)の5+OCU
b. ISDN回線数(回線)	43,036	3,930,769	区(1)の(51)、(52)および(48)、(50)
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2方式・2線式・月))	2,655	140	a+b÷12ヶ月

B. ISM折返し接続機能(1.5Mbit/s局内伝送路)

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費(円/回線・年)	32,804	
b. 他人資本費用(円/回線・年)	72	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2編改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対称税を算定した。
c. 自己資本費用(円/回線・年)	3,316	
d. 利益対称税(円/回線・年)	2,282	
e. ケーブル設備計(円/回線・年)	39,123	a+b+c+d
f. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	3,260	a÷12ヶ月

C. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	871	(1)の5+加入者収容装置(ATMデータ伝送)
b. 回線数(回線)	1,959,934	区(1)の(37)のc+機算後稼働回線数
c. 1回線あたりコスト(円/回線(64kb/s)・月)	37	a÷b÷12ヶ月

D. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかもの)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	104	(1)の5+回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)
b. 回線数(回線)	38,426	区(1)の(37)のa
c. 料金(円/回線・月)	226	a÷b÷12ヶ月

E. 局外スプリッタ(局外8分岐)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1,362	(1)の5+局外スプリッタ(局外8分岐)
b. 回線数(回線)	536,061	区(1)の(39)†
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	212	a÷b÷12ヶ月

F. 光分岐端末回線

区分	単芯区間				少芯区間	備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費(円/回線)	30,450	23,112	5,477	1,861	7,311	
②設備管理運営費(円/回線・年)	3,237	2,826	307	104	914	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2編改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対称税を算定した。
③(高)減価償却費相当(円/回線・年)	1,532	1,532	0	0	490	単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(22,873円)を基礎に算定した。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
④他人資本費用(円/回線・年)	73	73	0	0	22	単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.056)により算定した。
⑤自己資本費用(円/回線・年)	124	123	1	0	100	
⑥利益対称税(円/回線・年)	93	92	1	0	69	
⑦合計(円/回線・年)	3,527	3,114	309	104	1,105	②+③+④+⑤

区分	電柱	電柱		備考
		単芯区間	少芯区間	
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	3,810	3,150	657	
②設備管理運営費(円/回線・年)	384	318	66	
③(高)減価償却費相当(円/回線・年)	163	135	28	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2編改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対称税を算定した。但し、自己資本費用は「Ⅱ. 自己資本利益率の算定」における自己資本利益率(4.32%)を使用して算定した。
④他人資本費用(円/回線・年)	111	9	2	①引込線あたり電柱資産額は、単芯区間及び少芯区間の創設費の合計(37,761円)に、架空光ケーブル区間における電柱資産の光ケーブル資産に対する割合(0.1009)を乗じて算定した。
⑤自己資本費用(円/回線・年)	52	43	9	
⑥利益対称税(円/回線・年)	36	30	6	
⑦合計(円/回線・年)	483	400	83	②+③+④+⑤

G. 料金の設定

①基本料

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のイ 1.536Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	74,639	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×2(芯)÷(2-1)×(2)のP8-リング網接続用8Bのc+高速用×X.料金設定に使用した保守換算係数1の③のタイプ2のもの÷2-1×(2)の専用回線管理運営費のc)×(1+X.I. 料金設定に使用した賃料率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯のもの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,439	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×(1+X.I. 料金設定に使用した賃料率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯のもの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,439	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+X.I. 料金設定に使用した賃料率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯のもの(ウ) (ア)以外以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,572	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+X.I. 料金設定に使用した賃料率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯のもの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	8,878	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×2(芯)×(1+X.I. 料金設定に使用した賃料率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯のもの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	8,878	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×2(芯)×(1+X.I. 料金設定に使用した賃料率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯のもの(ウ) (ア)以外以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	9,144	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X.I. 料金設定に使用した賃料率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のオ 4芯のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	18,288	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×4(芯)×(1+X.I. 料金設定に使用した賃料率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
a. OCU(円/回線・月)	2,655	Aのcの光
b. 主配線費(円/回線・月)	356	光信号端末回線の(2)のBの①のBのcの平成20~22年(3年)×2(芯)
c. 局内伝送路(円/回線・月)	3,260	BのF × X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
d. 料金(円/回線・月)	6,271	(a+b+c)×(1+X.I. 料金設定に使用した賃料率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
a. OCU(円/回線・月)	2,655	Aのcの光×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
b. 主配線費(円/回線・月)	356	光信号端末回線の(2)のBの①のBのcの平成20~22年(3年)×2(芯)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 局内伝送路(円/回線・月)	3,260	BのF × X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
d. 料金(円/回線・月)	6,271	(a+b+c)×(1+X.I. 料金設定に使用した賃料率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の(ア) 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限る。)により伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,439	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×(1+X.I. 料金設定に使用した賃料率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。\*)により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	4,420	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。\*)により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	4,572	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。\*)により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	4,420	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。\*)により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	4,420	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。\*)により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	4,572	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。\*)により芯にて伝送を行う機能の

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	4,200	(a+b+c)×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)
a. 局外スプリッタ(8分岐のもの)	212	Eのc
b. 光信号主端末回線	3,899	光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20~22年(3年)+光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20~22年(3年)
c. 加算料(光信号主端末回線)	149	光信号主端末回線の(2)の2のcの平成20~22年(3年)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。\*)により芯にて伝送を行う機能の

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	4,200	(a+b+c)×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)
a. 局外スプリッタ(8分岐のもの)	212	Eのc×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
b. 光信号主端末回線	3,899	光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20~22年(3年)+光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20~22年(3年)+X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	149	光信号主端末回線の(2)の2のcの平成20~22年(3年)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。\*)により芯にて伝送を行う機能の

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	4,383	(a+b+c)×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)
a. 局外スプリッタ(8分岐のもの)	218	Eのc×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
b. 光信号主端末回線	4,016	光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20~22年(3年)+光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20~22年(3年)+X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	149	光信号主端末回線の(2)の2のcの平成20~22年(3年)

\*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。\*)により芯にて伝送を行う機能の

区分	料金額	設定方法
a. 加入者回線		光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
b. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)		Cのc×当該品目の速度換算係数(DXの(73)~(84)の速度換算係数)
c. 回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)		Dのc

(イ)料金額

区分	a. 加入者回線 (円/回線・月)	b. 加入者収容 装置(ATM データ伝送) (円/回線・月)	c. 回線管理運営 費(端末回線伝 送機能に係るも の) (円/回線・月)	d. 料金 (円/回線・月)
3 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,572	1,591	226	6,389
6 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,572	2,960	226	7,758
9 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,572	3,628	226	8,424
12 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,572	4,292	226	9,090
15 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,572	4,995	226	9,793
18 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,572	5,661	226	10,459
21 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,572	6,327	226	11,125
24 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,572	6,993	226	11,791
27 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,572	7,696	226	12,494
30 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,572	8,362	226	13,160
33 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,572	9,028	226	13,826
36 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,572	9,731	226	14,529
39 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,572	10,397	226	15,195
42 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,572	11,063	226	15,861

②加算料

\*専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金の適用がない場合の加算料 イ 1芯のもの(ア) (イ)以外のもの

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	171	光信号主端末回線の(2)のBの②の平成20~22年(3年)×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

\*専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金の適用がない場合の加算料 イ 1芯のもの(イ) 2-1-1第6欄(ア)に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	171	光信号主端末回線の(2)のBの②の平成20~22年(3年)×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

\*専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金の適用がない場合の加算料 ウ 2芯のもの

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	342	光信号主端末回線の(2)のBの②の平成20~22年(3年)×2×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

\*専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金の適用がない場合の加算料 エ 4芯のもの

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	684	光信号主端末回線の(2)のBの②の平成20~22年(3年)×4×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

\*2-1-1第2欄(ア)又は第6欄(イ)に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) (イ)以外のもの① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	426	{(Fの⑥準芯区間+Fの⑥少芯区間+Fの⑥電柱)÷12ヶ月}×X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

\*2-1-1第2欄(ア)又は第6欄(イ)に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) (イ)以外のもの② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	426	{(Fの⑥準芯区間+Fの⑥少芯区間+Fの⑥電柱)÷12ヶ月}×X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

\*2-1-1第2欄(ア)又は第6欄(イ)に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) (イ)以外のもの③ ①②以外のもの

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	438	{(Fの⑥準芯区間+Fの⑥少芯区間+Fの⑥電柱)÷12ヶ月}×X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

\*2-1-1第2欄(ア)又は第6欄(イ)に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	418	{(Fの⑥準芯区間+Fの⑥少芯区間+Fの⑥電柱-Fの⑥キャビネット)÷12ヶ月}×X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

\*2-1-1第2欄(ア)又は第6欄(イ)に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	418	{(Fの⑥準芯区間+Fの⑥少芯区間+Fの⑥電柱-Fの⑥キャビネット)÷12ヶ月}×X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

\*2-1-1第2欄(ア)又は第6欄(イ)に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの③ ①②以外のもの

区分	料金額	備考
料金(円/回線・月)	431	{(Fの⑥準芯区間+Fの⑥少芯区間+Fの⑥電柱-Fの⑥キャビネット)÷12ヶ月}×X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ2のもの×(1+X.1.料金設定に使用した貸利率)

-2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) (イ)以外のものの専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	92	Fの⑥少芯区間 ÷ 12ヶ月) × X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの × (1 + X I. 料金設定に使用した貸借率)

-2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) (イ)以外のものの専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	92	Fの⑥少芯区間 ÷ 12ヶ月) × X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの × (1 + X I. 料金設定に使用した貸借率)

-2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) (イ)以外のものの専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	92	Fの⑥少芯区間 ÷ 12ヶ月) × X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ2のもの × (1 + X I. 料金設定に使用した貸借率)

-2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているものの専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	92	Fの⑥少芯区間 ÷ 12ヶ月) × X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの × (1 + X I. 料金設定に使用した貸借率)

-2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているものの専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	92	Fの⑥少芯区間 ÷ 12ヶ月) × X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの × (1 + X I. 料金設定に使用した貸借率)

-2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているものの専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	92	Fの⑥少芯区間 ÷ 12ヶ月) × X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ2のもの × (1 + X I. 料金設定に使用した貸借率)

-2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4200	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光周外スプリックを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの より

-2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4200	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光周外スプリックを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの より

-2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ウ) 保守の区別が(ア) (イ)以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4383	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光周外スプリックを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ウ) 保守の区別が(ア) (イ)以外のもの より

2. 通信設備伝送機能

2-1. 専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳											備考			
		一般専用無線専用(50w/s)	一般専用(AM-FM放送)	一般専用無線専用(50w/s及びAM-FM放送を除く及び高速デジタル伝送・高速品目(80MHzコネクター))	高速デジタル伝送・高速品目(100MHzコネクター)	高速デジタル伝送・高速品目(100MHzコネクターを除く)	ATM専用	主配線盤専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	プルダウン網接続専用	光信号電気信号変換機能			その他		
											10Gbit/sタイプ	100Mbit/sタイプ(集積型利用)	100Mbit/sタイプ(非集積型利用)	光信号多重分離機能(高内4分岐)		
①指定設備管理運営費	46,220	655	264	16,099	75	6,913	5,551	248	1,591	409	21	2,495	1,362	1,604	8,933	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	585	10	3	207	1	86	48	4	3	5	0	38	21	23	135	⑧レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,694	45	15	954	4	397	222	18	15	24	1	173	95	107	623	⑧レートの×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,854	31	10	657	3	273	153	12	10	17	1	119	65	74	429	(③自己資本費用+①有利子負債以外の負債の額×利率相乗率)×利益対応税率
⑤合計	51,353	741	292	17,917	83	7,669	5,974	282	1,619	455	23	2,825	1,543	1,808	10,120	①+②+③+④
⑥正味固定資産	98,412	1,628	552	34,632	132	14,346	7,918	673	363	868	55	6,463	3,529	3,959	23,294	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	384	6	2	135	1	56	31	3	1	3	0	25	14	15	91	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	846	14	5	298	1	123	68	6	3	7	0	56	30	34	200	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,089	52	24	1,335	5	632	451	14	193	36	1	60	33	64	192	(①設備管理運営費-②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損)×45.925日÷365日
⑩レートベース	102,731	1,700	583	36,400	139	15,157	8,466	696	360	914	56	6,604	3,606	4,072	23,777	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	10,134	168	58	3,591	14	1,495	835	69	55	90	6	651	356	402	2,345	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1,071	19	8	474	2	200	106	8	8	12	0	41	22	47	124	
⑬減価償却費	19,440	152	63	4,490	31	1,399	1,797	129	38	99	17	1,950	1,065	1,035	7,175	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	997	71	4	459	1	257	40	3	5	7	0	24	13	11	102	

(2)1回線当たりコストの算定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1,619	(1)⑤専用回線管理運営費
b. 回線数(契約)	389,157	区. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 1回線当たりコスト(円/回線・月)	347	a+b÷12ヶ月



・IPルーティング網接続専用

A. 低速用コストと高速用コストの算定 (百万円)

区分	コスト	備考
a. 低速用コスト	396	c × 別表の(a)
b. 高速用コスト	59	c × 別表の(b)
c. 合計	455	(1) ⑤ IPルーティング網接続専用

別表(XII. より)

区分	低速用コストと高速用コストの比率
(a)	0.8695
(b)	0.1305
(c)	1.0000

B. 1回線当たりコストの算定

区分	コスト等		備考
	低速用 (128Kb/s)	高速用 (1.5Mb/s・6Mb/s)	
a. 原価(百万円)	396	59	Aのa及びbより
b. 回線数(回線)	4,112	80	区. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 1回線当たりコスト(円/回線・月・タイプ1-1相当)	8,025	61,458	a ÷ b ÷ 12ヶ月

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,527,744 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	9,917 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0039 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

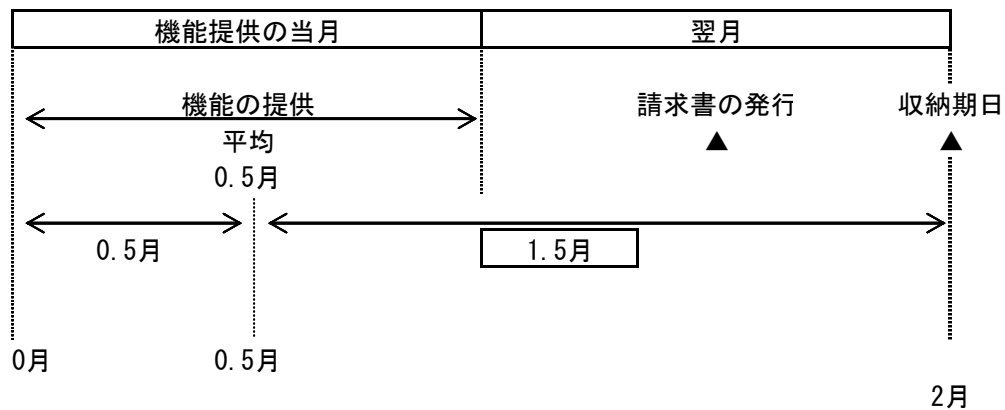
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	3,041,167 (A)
貯蔵品 (※)	26,304 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0086 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H18)稼働ベース		レートベース	(資本構成)																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">電気通信事業 固定資産</td> <td style="width: 50%;">有利子負債 950,834 (0.238)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black;">3,041,167</td> <td style="border-top: 1px dashed black;">その他の負債 530,976 (0.133)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black;"></td> <td style="border-top: 1px dashed black;">退職給付引当金 540,669 (0.136)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black;"></td> <td style="border-top: 1px dashed black;">自己資本 1,964,790 (0.493)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black;">流動資産等 946,101</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black;">計</td> <td style="border-top: 1px dashed black;">3,987,268</td> </tr> </table>	電気通信事業 固定資産	有利子負債 950,834 (0.238)	3,041,167	その他の負債 530,976 (0.133)		退職給付引当金 540,669 (0.136)		自己資本 1,964,790 (0.493)	流動資産等 946,101		計	3,987,268	<p style="text-align: center;">③ 圧縮後の資本構成比</p> <p style="text-align: center;">② 流動資産の 圧縮 ▲ 753,043</p> <p style="text-align: center;">① 流動資産の理論値と 実績の差 193,058-946,101=▲753,043</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">H18稼働 電気通信事業固定資産</td> <td style="width: 50%;">3,041,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black;">貯蔵品(月平均)</td> <td style="border-top: 1px dashed black;">26,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black;">投資等</td> <td style="border-top: 1px dashed black;">11,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black;">運転資本</td> <td style="border-top: 1px dashed black;">154,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black;">計</td> <td style="border-top: 1px dashed black;">3,234,225</td> </tr> </table>	H18稼働 電気通信事業固定資産	3,041,167	貯蔵品(月平均)	26,304	投資等	11,944	運転資本	154,810	計	3,234,225	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有利子負債 950,834 (0.294)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black;">退職給付引当金 318,601 (0.099)</td> <td style="border-top: 1px dashed black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black;">自己資本 1,964,790 (0.607)</td> <td style="border-top: 1px dashed black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black;">計</td> <td style="border-top: 1px dashed black;">3,234,225</td> </tr> </table>	有利子負債 950,834 (0.294)		退職給付引当金 318,601 (0.099)		自己資本 1,964,790 (0.607)		計	3,234,225
電気通信事業 固定資産	有利子負債 950,834 (0.238)																																
3,041,167	その他の負債 530,976 (0.133)																																
	退職給付引当金 540,669 (0.136)																																
	自己資本 1,964,790 (0.493)																																
流動資産等 946,101																																	
計	3,987,268																																
H18稼働 電気通信事業固定資産	3,041,167																																
貯蔵品(月平均)	26,304																																
投資等	11,944																																
運転資本	154,810																																
計	3,234,225																																
有利子負債 950,834 (0.294)																																	
退職給付引当金 318,601 (0.099)																																	
自己資本 1,964,790 (0.607)																																	
計	3,234,225																																

↑

負債

↓

↑

資本

↓

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left( \frac{950,834 + 318,601}{\text{負債}} \right) \div \frac{3,234,225}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.393}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{950,834}{\text{有利子負債}} \div \left( \frac{950,834 + 318,601}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.749}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.749}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.251}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.393}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.607}$$

## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成18年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.47\%}$$

(単位：%)

年度	18
区分	
他人資本利率	1.47

(注) 借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.39\%}$$

(単位：%)

年度	14	15	16	17	18	平均
区分						
他人資本利率	1.13	1.11	1.52	1.40	1.79	1.39

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.47\% \times 0.749 + 1.39\% \times 0.251 = \boxed{1.45\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)		
	16	17	18	3年平均		
①主要企業の自己資本利益率(注1)	5.39	7.08	5.97	—		
β値の適用	○	○	○	—		
②リスクフリーレート(注2)	1.52	1.40	1.79	—		
①-②	3.87	5.68	4.18	—		
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		3.84	4.81	4.30	<u>4.32</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成18年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。

(注3) β値については、当社と類似の事業を営んでいる主要各国通信企業の株式価格のβ値に基づき、日次ベース及び週次ベースそれぞれ、計測期間を過去1年、過去3年、過去5年で算定したところ0.55~0.65となり、現行の0.6と乖離が僅少であることから、現行と同の0.6とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	14	15	16	17	18	
主要企業の自己資本利益率	2.61	4.83	5.39	7.08	5.97	<u>5.18</u>

(注) 「日経経営指標」より。但し、平成18年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.32%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 65.40%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$  とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

③法人税実効税率

法人税額を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.3954y$
税引後利益 $z = (1-0.3954)y$

IX. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	平成18年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注4)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
<b>加入者回線</b>				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	16,175,471	1	1.00	16,175,471
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	12,871,452	1	1.00	12,871,452
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	524,921	1	1.03	540,669
(4) 4線式	79,725	2	1.03	164,234
(5) メタルサービス小計	29,651,569	-	-	29,751,826
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	390,938	1	1.00	390,938
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	472,032	1	1.00	472,032
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	239,282	1	1.03	246,460
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	18,837	2	1.00	37,674
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	18,359	2	1.00	36,718
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	6,154	2	1.03	12,677
(12) 4芯式	83	4	1.03	342
(13) 光サービス小計	1,145,685	-	-	1,196,841
(14) 計 ((5)+(13))	30,797,254	-	-	30,948,667

(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	1,145,685	-	1.00	1,189,284
----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲)施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	4,050,960
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	1,487,828
(17) 光サービス	1,099,670
(18) 計 ((15)+(17))	5,150,630

(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,361,094
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	27,390,732
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	29,751,826
(再掲)メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,564,103
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	27,187,723
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	29,751,826

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	平成18年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
<b>加入者回線</b>				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	16,175,471	1	1.00	16,175,471
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	12,871,452	1	1.00	12,871,452
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	524,921	1	1.03	540,669
(28) 4線式	79,725	2	1.03	164,234
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	3,732,279	1	1.00	3,732,279
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	3,156,444	1	1.00	3,156,444
(31) メタルサービス小計	36,540,292	-	-	36,640,549
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	390,938	1	1.00	390,938
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	472,032	1	1.00	472,032
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	239,282	1	1.03	246,460
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	24,704	2	1.00	49,408
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	18,359	2	1.00	36,718
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	6,154	2	1.03	12,677
(38) 4芯式	83	4	1.03	342
(39) 光サービス小計	1,151,552	-	-	1,208,575
(40) 計 ((31)+(39))	37,691,844	-	-	37,849,124

(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	1,151,552	-	1.00	1,201,018
----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,361,094
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	34,279,455
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	36,640,549
(再掲)メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,564,103
(45) 追加MDF	-	-	-	6,888,723
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	27,187,723
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	36,640,549



・OCU算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	平成18年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	2,063,782	1	1.00	2,063,782
(49) (再)デジタル公衆電話・タイプ1-1 (注2)	58,095	1	1.00	58,095
(50) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	1,866,986	1	1.00	1,866,986
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	1,170	1	1.00	1,170
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	41,866	1	1.00	41,866
(53) 計 ((48)+(50)+(51)+(52))	3,973,804	-	-	3,973,804

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	平成18年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	26,257,365
(55) (再)PHS基地局回線	320,985
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	4,001,571
(57) ドライカッパ・相互接続回線	2,239,719
(58) 光ファイバ・相互接続回線	221,380
(59) 上記以外の回線数	5,662,383
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	38,382,418
(61) (再)相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	6,783,655
(62) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	2,782,084

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	平成18年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	27,290,475
(64) DSL回線故障対応機能契約数	2,569,052
(65) 計 ((63)+(64))	29,859,527

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	平成18年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66) アナログ公衆電話	121,196
(67) デジタル公衆電話	59,759
(68) 計 ((66)+(67))	180,955
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	22,463,286
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	3,930,768
(71) 計 ((69)+(70))	26,394,054

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	平成18年度 稼働回線数
(72) 計	2,567,955

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a.	b.	c=a×b
	平成18年度 稼働回線数	速度換算 係数	換算後 稼働回線数
(73) 3Mb/s	33,920	43	1,458,560
(74) 6Mb/s	2,081	80	166,480
(75) 9Mb/s	463	98	45,374
(76) 12Mb/s	1,311	116	152,076
(77) 15Mb/s	86	135	11,610
(78) 18Mb/s	70	153	10,710
(79) 21Mb/s	62	171	10,602
(80) 24Mb/s	157	189	29,673
(81) 27Mb/s	20	208	4,160
(82) 30Mb/s	38	226	8,588
(83) 33Mb/s	21	244	5,124
(84) 36Mb/s	34	263	8,942
(85) 39Mb/s	39	281	10,959
(86) 42Mb/s	124	299	37,076
(87) 計	38,426	-	1,959,934

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	平成18年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
局外スプリッタ				
(88) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1 (注1)	226,873	1	1.00	226,873
(89) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	309,188	1	1.00	309,188
(90) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	0	1	1.03	0
(91) 局外スプリッタ(8分岐)小計	536,061	-	-	536,061

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	平成18年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(92) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(93) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-2 (注2)	606	1	1.00	606
(94) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ2 (注3)	15	1	1.03	15
(95) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)小計	621	-	-	621
(96) メディアコンバータ(100Mbit/s 集線型)・タイプ1-1 (注1)	11,967	1	1.00	11,967
(97) メディアコンバータ(100Mbit/s 集線型)・タイプ1-2 (注2)	10,619	1	1.00	10,619
(98) メディアコンバータ(100Mbit/s 集線型)・タイプ2 (注3)	1,265	1	1.03	1,302
(99) メディアコンバータ(100Mbit/s 集線型)小計	23,851	-	-	23,888
(100) メディアコンバータ(100Mbit/s 非集線型)・タイプ1-1 (注1)	62,260	1	1.00	62,260
(101) メディアコンバータ(100Mbit/s 非集線型)・タイプ1-2 (注2)	108,320	1	1.00	108,320
(102) メディアコンバータ(100Mbit/s 非集線型)・タイプ2 (注3)	860	1	1.03	886
(103) メディアコンバータ(100Mbit/s 非集線型)小計	171,440	-	-	171,466

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	平成18年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
局内スプリッタ				
(104) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-1 (注1)	60,010	1	1.00	60,010
(105) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-2 (注2)	82,940	1	1.00	82,940
(106) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ2 (注3)	0	1	1.03	0
(107) 局内スプリッタ(4分岐)小計	142,950	-	-	142,950

・ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

(単位:ポート)

	a.
	平成18年度 稼動回線数
ルーティング伝送機能	
(108) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	4,606
(109) ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	4,798
(110) ISDN一次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	32,830
(111) 計 ((108)+(109)+(110))	42,234

- (注) 1 タイプ1-1:保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 2 タイプ1-2:保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 3 タイプ2:保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。  
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 5 保守換算係数はX.料金設定に使用した保守換算係数3の③のものより。  
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

2. 機能別回線数

機能別回線数は、A. 平成18年度のサービス別契約回線数実績にB. 機能ごとの速度換算係数・保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

※但し、専用加入者線装置モジュールについては、機能ごとの保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

回線距離については、平成18年度のサービス別契約回線延べ距離に機能ごとの速度換算係数及び、保守換算係数を乗じて算定した。

機能別回線数		(単位：回線)	(単位：km)
区 分		回線数	回線距離
専用加入者線装置モジュール (SLM)	(1) 一般専用・無線専用 (50b/s)	31,404	---
	(2) 一般専用 (AM・FM放送)	813	---
	(3) 一般専用・無線専用 (50b/s及びAM・FM放送を除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	502,102	---
	(4) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	1,677	---
	(5) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	30,375	---
	(6) ATM専用	6,952	---
	(7) 主配線盤～専用加入者線装置モジュール	950,577	---
	(8) I Pルーティング網接続専用 (低速用)	4,112	---
	(9) I Pルーティング網接続専用 (高速用)	80	---
	(10) 専用回線管理運営費対応回線数 (契約回線数)	389,157	---
専用加入者線装置モジュール (SLM) ～専用線ノード装置 (CNE) 伝送路	(11) 一般専用・無線専用 (50b/s)	31,404	---
	(12) 一般専用・無線専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラス6.0Mb/sを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	1,123,499	---
	(13) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)・超高速品目及び、ATM専用	393,081	---
専用線ノード装置 (CNE)	(14) メトロハイリンク	93	---
	(15) 一般専用・無線専用 (50b/s)	18,232	---
	(16) 一般専用 (AM・FM放送)	2,868	---
	(17) 一般専用・無線専用 (50b/s及びAM・FM放送を除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (1.5, 6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	374,849	---
	(18) 高速デジタル伝送・高速品目 (1.5Mb/sエコノミークラス)	253,721	---
	(19) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	133,331	---
	(20) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	96,487	---
	(21) 高速デジタル伝送・超高速品目	3	---
	(22) メトロハイリンク	23,427	---
(23) ATM専用	367,969	---	
専用線ノード装置 (CNE)～専用線 ノード装置 (CNE) 及び、 専用線ノード装置 (CNE)～相互 接続点 (POI) 伝送路	(24) 一般専用・無線専用 (50b/s)	2,649	53,175
	(25) 一般専用・無線専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラスを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA間伝送路)	244,926	8,751,540
	(26) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)、超高速品目及び、ATM専用	166,039	5,649,748
	(27) メトロハイリンク	0	0
	(28) 接続装置	649,263	---

A. 平成18年度のサービス別契約回線数実績

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
IPルーティング網 接続専用	低速用			3,879	
	高速用			75	0

B. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数					
				MDFSSLM	SLMSSCNE	CNE	CCNNEESSCPOI	CCNNEESSCPOI		CCNNEESSCPOI	MDFSSLM	SLM	SLMSSCNE	CNE	CCNNEESSCPOI
IPルーティング網 接続専用	低速用			2					1.06	1	1				
	高速用								1.06		1				

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.520
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.704
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.031
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (％)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	11.9
b. その他のコストの割合	88.1
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 以下の機能の算定における網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

- ・2-1-1-1 基本料の(5) 端末回線伝送機能 (第5欄(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)
- ・2-1-1-2 加算料の(2) 2-1-1-2第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.985
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.995
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.335
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (％)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.9
b. その他のコストの割合	92.1
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.985
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.995
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.335
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (％)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.9
b. その他のコストの割合	92.1
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X I . 料金設定に使用した貸倒率

(単位：百万円)

	H 1 8	備考
①接続料の貸倒額	0	参考 1 . 設備区分別の費用明細表より
②接続料	324,833	H18年度実績 (接続会計報告書 様式第 1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

ⅩⅡ. 料金設定に使用した低速用装置コストと高速用装置コストの比率

専用加入者線装置モジュールのIPルーティング網接続専用については、平成18年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(百万円)

区分	①低速用の設備	②高速用の設備	③左記以外の設備	①+②
	OCN低速加入者アクセス設備	OCN高速加入者アクセス設備	—	
固定資産価額	2,192	329	2,742	2,521
比率	0.8695	0.1305	—	1.0000



(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	加入者回線			メタル主配線盤	主配線盤	
			局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付		局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	13	1	12	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	201,939	5,300	196,640	10,857	3,266	36	3,230
共通費	・施設保全費支出額比	11,990	460	11,529	547	1,536	73	1,462
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	16,532	522	16,010	822	993	41	952
試験研究費	・取得資産額比	3,097	696	2,401	4	136	43	92
通信設備使用料	・取得資産額比	8	0	7	4	3	0	3
租税公課	・正味資産額比	32,552	1,812	30,740	36	694	38	655
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	86,540	8,127	78,413	179	4,521	364	4,157
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	9,588	742	8,846	10	280	11	269
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	3,985	334	3,651	6	150	6	144
合計	—————	362,259	17,661	344,598	12,458	11,429	607	10,822

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

## 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)		メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	3,587	91	3,496	3,496	73,274	2,486	70,788	
	減価償却累計額	3,228	82	3,146	3,146	62,997	1,644	61,353	
市外電話機械設備	取得価額	360	9	351	351	10,278	842	9,435	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	789	0	789	0	0	0	0	
	減価償却累計額	575	0	575	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	214	0	214	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,289	0	1,289	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	1,213	0	1,213	0	0	0	0	
	減価償却累計額	76	0	76	0	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	4,655	242	4,413	2,468	439	0	439	
	減価償却累計額	3,739	194	3,545	1,982	352	0	352	
総合監視システム	取得価額	916	48	869	486	86	0	86	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	717	40	677	0	130	0	130	
	減価償却累計額	553	31	522	0	100	0	100	
端末設備	取得価額	165	9	155	0	30	0	30	
	減価償却累計額	45	0	45	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	38	0	38	0	0	0	0	
	減価償却累計額	7	0	7	0	0	0	0	
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	2,247,202	135,993	2,111,208	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,867,194	87,791	1,779,402	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	380,008	48,202	331,806	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
建物	取得価額	1,917,688	96,521	1,821,167	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,468,597	74,019	1,394,578	0	0	0	0	
構築物	取得価額	449,091	22,501	426,589	0	0	0	0	
	減価償却累計額	30	0	30	0	0	0	0	
機械及び装置	取得価額	29	0	29	0	0	0	0	
	減価償却累計額	2	0	2	0	0	0	0	
車両及び船舶	取得価額	137,112	6,174	130,938	198	64,983	3,174	61,809	
	減価償却累計額	85,736	3,799	81,937	124	39,032	1,905	37,126	
工具、器具及び備品	取得価額	51,377	2,375	49,002	74	25,951	1,269	24,682	
	減価償却累計額	9,453	432	9,022	14	4,637	227	4,410	
土地	取得価額	7,532	344	7,188	11	3,697	181	3,516	
	減価償却累計額	1,922	88	1,834	3	940	46	894	
建設仮勘定	取得価額	3,215	148	3,068	5	61	2	59	
	減価償却累計額	2,580	117	2,463	4	49	2	48	
無形固定資産	取得価額	635	31	604	1	12	0	11	
	減価償却累計額	509	12	497	1	10	0	10	
合計	取得価額	415	10	405	1	8	0	8	
	減価償却累計額	94	2	92	0	2	0	2	
合計	取得価額	23,056	1,090	21,966	33	494	25	468	
	減価償却累計額	17,910	797	17,113	26	375	17	357	
合計	取得価額	5,146	293	4,853	7	119	8	111	
	減価償却累計額	23,436	991	22,445	34	7,489	364	7,125	
合計	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	23,436	991	22,445	34	7,489	364	7,125	
合計	取得価額	14,680	1,253	13,427	20	184	15	169	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
合計	取得価額	14,680	1,253	13,427	20	184	15	169	
	減価償却累計額	122,632	5,793	116,839	177	1,266	42	1,224	
合計	取得価額	97,370	4,613	92,757	140	893	30	863	
	減価償却累計額	25,263	1,180	24,082	36	373	12	361	
合計	取得価額	4,510,097	248,780	4,261,318	6,446	152,966	6,335	146,631	
	減価償却累計額	3,556,707	171,797	3,384,910	5,434	107,503	3,778	103,724	
合計	取得価額	953,390	76,982	876,408	1,013	45,464	2,557	42,907	
	減価償却累計額								

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。







設備区分別固定資産明細表 (平成18年度接續会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment categories (e.g., 空中線設備, 通信衛星設備, 端末設備) and various sub-items. It includes acquisition and disposal values, and is organized into sections for '設備区分等' and '固定資産の項目'.







(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成18年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					回線管理運営
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	OCCU	その他	
営業費	27,148	13	0	0	0	27,135
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	211,631	201,939	3,266	1,945	602	3,878
共通費	15,347	11,990	1,536	320	76	1,425
管理費	19,825	16,532	993	289	58	1,953
試験研究費	3,627	3,097	136	273	120	0
通信設備使用料	63	8	3	48	4	0
租税公課	33,677	32,552	694	190	66	175
減価償却費	98,533	86,540	4,521	3,610	1,033	2,830
固定資産除却費	10,319	9,588	280	250	47	154
(再)除却損	4,477	3,985	150	177	26	140
合計	420,171	362,259	11,429	6,926	2,006	37,551

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成18年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門						
		(端末系伝送路 の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	OCU	その他	回線管理運営	
資産虚項項目		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	135,661	3,587	73,274	58,799	0	0
		減価償却累計額	115,111	3,228	62,997	48,887	0	0
		正味価額	20,549	360	10,278	9,912	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	12,731	789	0	9,319	2,624	0	
	減価償却累計額	11,122	575	0	8,421	2,127	0	
	正味価額	1,609	214	0	898	497	0	
無線機械設備	取得価額	1,289	1,289	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,213	1,213	0	0	0	0	
	正味価額	76	76	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	13,617	4,655	439	7,934	589	0	
	減価償却累計額	10,935	3,739	352	6,371	473	0	
	正味価額	2,681	916	86	1,563	116	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	951	717	130	102	2	0	
	減価償却累計額	733	553	100	79	1	0	
	正味価額	218	165	30	23	0	0	
空中線設備	取得価額	45	45	0	0	0	0	
	減価償却累計額	38	38	0	0	0	0	
	正味価額	7	7	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,254,079	2,247,202	0	0	6,877	0
		減価償却累計額	1,870,673	1,867,194	0	0	3,479	0
		正味価額	383,406	380,008	0	0	3,398	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
土木設備	取得価額	1,917,688	1,917,688	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,468,597	1,468,597	0	0	0	0	
	正味価額	449,091	449,091	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	30	30	0	0	0	0	
	減価償却累計額	29	29	0	0	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	0	0	
建物	取得価額	227,774	137,112	64,983	13,022	1,027	11,631	
	減価償却累計額	140,771	85,736	39,032	7,846	626	7,532	
	正味価額	87,003	51,377	25,951	5,176	400	4,099	
構築物	取得価額	15,846	9,453	4,637	908	72	776	
	減価償却累計額	12,626	7,532	3,697	722	57	618	
	正味価額	3,220	1,922	940	185	15	158	
機械及び装置	取得価額	3,496	3,215	61	50	12	158	
	減価償却累計額	2,811	2,580	49	40	10	132	
	正味価額	685	635	12	10	2	26	
車両及び船舶	取得価額	541	509	10	6	2	13	
	減価償却累計額	441	415	8	5	2	10	
	正味価額	100	94	2	1	0	2	
工具、器具及び備品	取得価額	29,641	23,056	494	552	115	5,424	
	減価償却累計額	22,941	17,910	375	400	86	4,171	
	正味価額	6,700	5,146	119	153	29	1,253	
土地	取得価額	35,147	23,436	7,489	1,555	143	2,524	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	35,147	23,436	7,489	1,555	143	2,524	
建設仮勘定	取得価額	15,079	14,680	184	143	72	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	15,079	14,680	184	143	72	0	
無形固定資産	取得価額	157,838	122,632	1,266	7,362	153	26,425	
	減価償却累計額	124,831	97,370	893	6,622	113	19,833	
	正味価額	33,007	25,263	373	740	40	6,592	
合計	取得価額	4,821,453	4,510,097	152,966	99,751	11,888	46,950	
	減価償却累計額	3,782,873	3,556,707	107,503	79,392	6,975	32,296	
	正味価額	1,038,580	953,390	45,464	20,358	4,714	14,655	

(別添3)

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成20年4月～平成23年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は4.32%とした。

(単位:百万円)

区分	H18 実績	H19	H20	H21	H22	H20-22 (3年間)
1. 設備管理運営費	73,781	83,374	81,787	86,619	90,423	258,829
2. 他人資本費用	2,458	2,821	3,071	3,314	3,509	9,894
3. 自己資本費用	11,311	12,983	14,131	15,251	16,149	45,531
4. 利益対応税	7,784	8,935	9,725	10,496	11,114	31,335
5. 原価(1+2+3+4)	95,334	108,113	108,714	115,680	121,195	345,589
レートベース	431,340	495,108	538,904	581,591	615,839	
有利子負債以外の負債の額	42,549	48,839	53,159	57,370	60,748	
6. 加算料相当コスト	3,371	3,842	3,315	4,363	5,173	12,850
7. 加算料相当コスト控除後原価	91,963	104,271	105,399	111,317	116,022	332,739
芯線数(千芯)	1,189	1,486	1,942	2,528	2,981	7,451
料金(円/芯・月)	6,444	5,847	4,523	3,669	3,243	3,721

(参考)

### 加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

区分	H18	H19	H20	H21	H22
①負担金なしサービス	1,100	1,398	1,854	2,440	2,893
②専用線等	86	87	87	87	87
③Bフレッツサービス	841	1,089	1,458	1,901	2,160
④ダークファイバ(他事業者利用分)	173	221	309	452	646
⑤負担金ありサービス	90	88	88	88	88
⑥計	1,189	1,486	1,942	2,528	2,981

(単位:千芯)

H20-H22
7,187
262
5,519
1,407
264
7,451

(2) 加算料相当コストの算定

区分	H18	H19	H20	H21	H22
⑦加算料コスト(①×149円※×12ヶ月)	3,371	3,842	3,315	4,363	5,173

(単位:百万円)

H20-H22
12,850

※H18・H19年度については229円(H19年度についてはH18年度と同様に算定)

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成18年度 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業費	3	4	4	4	4
施設保全費	10,722	12,203	13,368	14,367	15,118
共通費	1,717	2,014	2,206	2,369	2,493
管理費	1,614	1,861	2,037	2,189	2,303
試験研究費	4,568	3,847	3,771	3,501	3,246
通信設備使用料	1	1	1	1	1
租税公課	9,145	10,405	11,583	12,769	13,728
減価償却費	42,721	49,267	44,661	47,322	49,506
固定資産除却費	3,290	3,771	4,154	4,096	4,025
(再)除却損	1,573	1,811	2,000	1,778	1,585
合計	73,780	83,374	81,787	86,619	90,423

平成20-22 (3年間)	算定方法
12	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
42,853	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
7,068	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
6,529	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
10,518	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
3	前年度値×取得固定資産伸び率
38,080	前年度値×正味固定資産伸び率
141,489	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
12,275	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
5,363	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
258,829	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	511,277	624,619	717,307	804,947	885,628	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	261,202	302,620	323,649	345,324	361,298	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)※ - 除却損
		35,377	42,560	47,098	50,946	54,229	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		9,158	11,052	12,229	13,224	14,074	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木		516,672	581,997	653,052	719,584	777,543	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		125,039	140,002	157,096	173,084	187,065	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物		24,003	28,098	31,266	34,073	36,490	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		9,321	10,918	12,149	13,238	14,178	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物		1,687	1,975	2,198	2,395	2,565	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		342	400	445	484	519	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産		29,285	33,078	37,095	40,841	44,102	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		5,859	6,626	7,430	8,177	8,832	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他		17,645	20,590	22,929	25,013	26,809	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		12,581	14,683	16,350	17,829	19,109	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計		1,135,946	1,332,895	1,510,950	1,677,806	1,827,350	
		423,503	486,293	529,345	571,355	605,075	

※H20年度以降については、耐用年数は地下21年・架空15年として算定。

Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	H20-22 (3年間)
Bフレッツ	841	1,089	1,458	1,901	2,160	5,519
光サービス 芯線数	173	221	309	452	646	1,407
専用線等	176	175	175	175	175	525
計	1,189	1,486	1,942	2,528	2,981	7,451

・Bフレッツについては、下表の契約数に基づき、ファミリータイプは8ユーザーまでごとに1芯、マンションタイプは16ユーザーまでごとに1芯、ベーシックタイプは1ユーザーで1芯使用するものとして算定。

(単位:万契約)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ年度未契約数	340	540	740	940	1,140
純増数	151	200	200	200	200

・ダークファイバについては平成20年1月9日申請を基に以下の通り算定

シングルスター方式:ダークファイバ芯線数に占めるシングルスター方式の割合が平成19年度値と同じとして算定  
 シェアドアクセス方式:平成19年度値を基にADSL市場の需要拡大期における接続需要の伸び率(H13年度第3四半期~H16年度第3四半期:年平均132.5%)を適用して算定。

(単位:千芯)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
シングルスター方式	143	192	261	341	387
シェアドアクセス方式	30	29	48	112	260

・専用線等については、平成18年度未実績と同とした。

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成20年4月～平成23年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は4.32%とした。

(単位:百万円)

区分	H18 実績	H19	H20	H21	H22	H20-22 (3年間)
1. 設備管理運営費	84,584	95,607	95,809	102,170	106,476	304,455
2. 他人資本費用	2,460	2,849	3,171	3,496	3,738	10,405
3. 自己資本費用	11,319	13,111	14,591	16,089	17,199	47,879
4. 利益対応税	7,790	9,023	10,041	11,072	11,836	32,949
5. 原価(1+2+3+4)	106,153	120,590	123,612	132,827	139,249	395,688

レートベース	431,672	499,989	556,439	613,550	655,889
有利子負債以外の負債の額	42,581	49,320	54,889	60,522	64,699

6. 加算料相当コスト	3,371	4,278	3,804	5,007	5,936	14,748
7. 加算料相当コスト控除後原価	102,782	116,312	119,808	127,820	133,313	380,940

芯線数(千芯)	1,189	1,486	1,942	2,528	2,981	7,451
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	7,202	6,523	5,141	4,213	3,727	4,261
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------



(参考)

### 加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

区分	H18	H19	H20	H21	H22
①負担金なしサービス	1,100	1,398	1,854	2,440	2,893
②専用線等	86	87	87	87	87
③Bフレッツサービス	841	1,089	1,458	1,901	2,160
④ダークファイバ(他事業者利用分)	173	221	309	452	646
⑤負担金ありサービス	90	88	88	88	88
⑥計	1,189	1,486	1,942	2,528	2,981

(単位:千芯)

H20-H22
7,187
262
5,519
1,407
264
7,451

(2) 加算料相当コストの算定

区分	H18	H19	H20	H21	H22
⑦加算料コスト(①×171円※×12ヶ月)	3,371	4,278	3,804	5,007	5,936

(単位:百万円)

H20-H22
14,748

※H19年度以前については255円

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成18年度 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業費	3	4	4	4	4
施設保全費	11,540	13,171	14,552	15,780	16,688
共通費	2,001	2,350	2,617	2,860	3,039
管理費	1,813	2,096	2,324	2,532	2,685
試験研究費	5,618	4,755	5,039	4,630	3,975
通信設備使用料	1	1	1	1	1
租税公課	9,781	11,152	12,502	13,883	14,947
減価償却費	49,498	57,139	53,309	57,188	60,035
固定資産除却費	4,328	4,938	5,459	5,291	5,103
(再)除却損	2,306	2,634	2,917	2,539	2,213
合計	84,584	95,607	95,809	102,170	106,476

平成20-22 (3年間)	算定方法
12	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
47,020	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
8,516	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
7,541	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
13,644	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
3	前年度値×取得固定資産伸び率
41,332	前年度値×正味固定資産伸び率
170,532	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
15,852	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
7,668	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
304,455	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	511,277	629,025	734,831	839,197	931,990	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	261,202	306,871	339,745	375,012	398,621	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得資産分は半稼働)※ - 除却損
		35,377	42,902	48,323	53,168	57,052	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		9,158	11,143	12,554	13,812	14,821	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木		516,672	581,997	653,052	719,584	777,543	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		125,039	140,002	157,096	173,084	187,065	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物		24,003	28,235	31,755	34,960	37,616	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		9,321	10,971	12,342	13,586	14,620	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物		1,687	1,985	2,233	2,458	2,645	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		342	402	453	498	536	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産		29,285	33,090	37,136	40,916	44,199	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		5,859	6,629	7,441	8,197	8,857	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他		17,645	20,681	23,255	25,602	27,557	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		12,581	14,750	16,590	18,264	19,660	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計		1,135,946	1,337,911	1,530,595	1,715,919	1,878,581	
		423,503	490,769	546,226	602,449	644,177	

※H20年度以降については、耐用年数は地下21年・架空15年として算定。

Ⅲ. 需要

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	H20-22 (3年間)
Bフレッツ	841	1,089	1,458	1,901	2,160	5,519
光サービス 芯線数	173	221	309	452	646	1,407
専用線等	176	175	175	175	175	525
計	1,189	1,486	1,942	2,528	2,981	7,451

(単位:千芯)

・Bフレッツについては、下表の契約数に基づき、ファミリータイプは8ユーザーまでごとに1芯、マンションタイプは16ユーザーまでごとに1芯、ベーシックタイプは1ユーザーで1芯使用するものとして算定。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ年度末契約数	340	540	740	940	1,140
純増数	151	200	200	200	200

(単位:万契約)

・ダークファイバについては平成20年1月9日申請を基に以下の通り算定

シングルスター方式:ダークファイバ芯線数に占めるシングルスター方式の割合が平成19年度値と同として算定

シェアアクセス方式:平成19年度値を基にADSL市場の需要拡大期における接続需要の伸び率(H13年度第3四半期~H16年度第3四半期:年平均132.5%)を適用して算定。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
シングルスター方式	143	192	261	341	387
シェアアクセス方式	30	29	48	112	260

(単位:千芯)

・専用線等については、平成18年度末実績と同とした。

(別添2)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(主配線盤)

2. 原価算定期間 平成20年4月～平成23年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は4.32%とした。

(単位:百万円)

区分	H18 実績	H19	H20	H21	H22	H20-22 (3年間)
1. 設備管理運営費	4,723	4,536	4,340	4,283	4,274	12,897
2. 他人資本費用	103	108	112	116	121	349
3. 自己資本費用	474	499	513	535	559	1,607
4. 利益対応税	326	343	353	368	385	1,106
5. 原価(1+2+3+4)	5,626	5,486	5,318	5,302	5,339	15,959

レートベース	18,063	19,036	19,579	20,407	21,305
有利子負債以外の負債の額	1,782	1,878	1,931	2,013	2,102

芯線数(千芯)	1,201	1,490	1,946	2,532	2,985	7,463
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	390	307	228	174	149	178
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成18年度 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業費	0	0	0	0	0
施設保全費	298	319	338	354	365
共通費	579	625	662	693	716
管理費	322	348	368	386	397
試験研究費	331	83	89	103	104
通信設備使用料	0	0	0	0	0
租税公課	302	319	327	340	353
減価償却費	2,801	2,747	2,454	2,298	2,222
固定資産除却費	89	96	102	109	117
(再)除却損	44	49	54	59	65
合計	4,723	4,536	4,340	4,283	4,274

平成20-22 (3年間)	算定方法
0	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
1,057	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
2,071	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
1,151	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
296	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
0	前年度値 × 取得固定資産伸び率
1,020	前年度値 × 正味固定資産伸び率
6,974	FTMは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
328	FTMは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
178	FTMは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
12,897	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算定方法
機械設備	FTM	16,785	18,791	19,888	21,031	22,139	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	5,620	5,260	4,225	3,579	3,185	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得資産分は半稼動) - 除却損
土木	FTM	14	15	17	19	20	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	その他	1	2	2	2	2	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
建物	FTM	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	その他	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
構築物	FTM	22,360	24,892	27,774	30,462	32,820	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	その他	8,906	9,897	11,054	12,130	13,075	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
無形固定資産	FTM	1,592	1,773	1,978	2,170	2,338	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	その他	321	357	399	438	472	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
その他	FTM	290	324	361	396	426	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	その他	85	95	106	117	126	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
合計	FTM	2,839	3,164	3,530	3,872	4,171	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	その他	2,711	3,014	3,366	3,694	3,982	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
取得固定資産		43,879	48,960	53,548	57,948	61,914	
正味固定資産		17,645	18,625	19,151	19,959	20,841	







西相制第 9 号  
平成 20 年 4 月 23 日

総務大臣  
増田 寛也 殿

郵便番号 540-8511

おおさかふおおさかしちゆうおうくばんばちよう

住所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

名称及び代表者の氏名

にしにっぽんでんしんでんわかぶしがいしゃ

西日本電信電話株式会社

もりした しゅんぞう

代表取締役社長 森下 俊三

登録年月日及び届出番号

平成16年4月1日 第234号

接続約款変更認可申請書の補正について

平成20年1月9日付け西相制第169号をもって提出しました接続約款変更認可申請書を下記のとおり補正しますので、よろしく取り計らい願います。

記

補正事項

別紙のとおりであります。

別紙 西相制第169号（平成20年1月9日）の補正内容

旧

新

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

月額

区 分				単位	料金額	備考
(1)~(2) (略)	(略)			(略)	(略)	(略)
(3) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合)	端末回線により伝送を行う機能	ア~イ(略)	(略)	(略)	(略)	—
		ウ 1芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,883円	
			(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,883円	
		(ウ) (7)(イ)以外のもの	1回線ごとに	5,029円		
	エ 2芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	9,766円		
		(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	9,766円		
(ウ) (7)(イ)以外のもの		1回線ごとに	10,058円			
(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)	ア (略)		(略)	(略)	(略)	—
	イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	7,013円		
		(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	7,013円		

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

月額

区 分				単位	料金額	備考
(1)~(2) (略)	(略)			(略)	(略)	(略)
(3) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合)	端末回線により伝送を行う機能	ア~イ(略)	(略)	(略)	(略)	—
		ウ 1芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,767円	
			(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,767円	
		(ウ) (7)(イ)以外のもの	1回線ごとに	4,910円		
	エ 2芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	9,534円		
		(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	9,534円		
(ウ) (7)(イ)以外のもの		1回線ごとに	9,820円			
(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)	ア (略)		(略)	(略)	(略)	—
	イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	7,007円		
		(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	7,007円		

(6) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)	ア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能	(7) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	<u>4,883円</u>	—
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	<u>4,883円</u>	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	<u>5,029円</u>	
		(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	<u>4,883円</u>	—
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	<u>4,883円</u>	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	<u>5,029円</u>	
	イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能	(7) 分岐できる光信号主回線の数が8を限度とするもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	<u>4,647円</u>	—
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	<u>4,647円</u>	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	<u>4,782円</u>	
		(イ) 分岐できる光信号分岐主回線の数が4を限度とするもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	<u>4,647円</u>	—
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	<u>4,647円</u>	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	<u>4,782円</u>	
(7) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	

(6) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)	ア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能	(7) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	<u>4,767円</u>	—
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	<u>4,767円</u>	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	<u>4,910円</u>	
		(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	<u>4,767円</u>	—
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	<u>4,767円</u>	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	<u>4,910円</u>	
	イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能	(7) 分岐できる光信号主回線の数が8を限度とするもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	<u>4,522円</u>	—
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	<u>4,522円</u>	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	<u>4,654円</u>	
		(イ) 分岐できる光信号分岐主回線の数が4を限度とするもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	<u>4,522円</u>	—
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	<u>4,522円</u>	
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	<u>4,654円</u>	
(7) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	

(8) 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5-2欄で接続する場合）	端末回線を収容する伝送装置（端末回線を終端するための装置に限ります。）及び端末回線により伝送を行う機能	3Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	7,424円	—
		6Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,152円	
		9Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	10,016円	
		12Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	10,880円	
		15Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	11,744円	
		18Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	12,560円	
		21Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	13,424円	
		24Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	14,288円	
		27Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	15,152円	
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	15,968円	
		33Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	16,832円	
		36Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	17,696円	
		39Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	18,560円	
42Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	19,376円			

(8) 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5-2欄で接続する場合）	端末回線を収容する伝送装置（端末回線を終端するための装置に限ります。）及び端末回線により伝送を行う機能	3Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	7,305円	—
		6Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,033円	
		9Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,897円	
		12Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	10,761円	
		15Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	11,625円	
		18Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	12,441円	
		21Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	13,305円	
		24Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	14,169円	
		27Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	15,033円	
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	15,849円	
		33Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	16,713円	
		36Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	17,577円	
		39Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	18,441円	
42Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	19,257円			

2-1-1-2 加算料

月額

区分	単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	(略)	—
(2) 2-1-1-1 第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料	ア (略)	(略)	—

2-1-1-2 加算料

月額

区分	単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	(略)	—
(2) 2-1-1-1 第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料	ア (略)	(略)	—

	イ 光信号主端末回線に係る加算料	(7) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせるもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1 光信号主端末回線ごとに	4,647円	—
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 光信号主端末回線ごとに	4,647円	
			③ ①②以外のもの	1 光信号主端末回線ごとに	4,782円	
		(4) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせるもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1 光信号主端末回線ごとに	4,647円	
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 光信号主端末回線ごとに	4,647円	
			③ ①②以外のもの	1 光信号主端末回線ごとに	4,782円	
(3) 2-1-1-1 第2欄工欄に規定する機能に係る加算料	ア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料	(7) 保守の区分がタイプ1-1のもの	1 固定無線基地局伝送路ごとに	15,909円	—	
		(4) 保守の区分がタイプ1-2のもの	1 固定無線基地局伝送路ごとに	15,909円		
	イ (略)		(略)	(略)		
(4)~(5) (略)	(略)		(略)	(略)	(略)	

	イ 光信号主端末回線に係る加算料	(7) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせるもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1 光信号主端末回線ごとに	4,522円	—
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 光信号主端末回線ごとに	4,522円	
			③ ①②以外のもの	1 光信号主端末回線ごとに	4,654円	
		(4) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせるもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1 光信号主端末回線ごとに	4,522円	
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 光信号主端末回線ごとに	4,522円	
			③ ①②以外のもの	1 光信号主端末回線ごとに	4,654円	
(3) 2-1-1-1 第2欄工欄に規定する機能に係る加算料	ア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料	(7) 保守の区分がタイプ1-1のもの	1 固定無線基地局伝送路ごとに	15,793円	—	
		(4) 保守の区分がタイプ1-2のもの	1 固定無線基地局伝送路ごとに	15,793円		
	イ (略)		(略)	(略)		
(4)~(5) (略)	(略)		(略)	(略)	(略)	

附 則（平成19年11月2日西相制第112号）

- 1 (略)  
(端末回線伝送機能に関する経過措置)  
2 (略) 月額

区分		単位	料金額	備考
端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	ア (略)	(略)	—
	イ 1.536Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	92,795円	—

附 則（平成19年11月2日西相制第112号）

- 1 (略)  
(端末回線伝送機能に関する経過措置)  
2 (略) 月額

区分		単位	料金額	備考
端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	ア (略)	(略)	—
	イ 1.536Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1 回線ごとに	92,557円	—

3 (略)

附 則

(実施時期)

1 この改正規定については、認可を受けた後、平成20年4月1日から実施します。

(網使用料の調整に関する特例措置)

2 当社は、この改正規定実施後において、この改正規定に係る端末回線伝送機能の網使用料（以下「当該網使用料」といいます。）を新たに算定するときは、当該網使用料の算定期間における原価の実績値と収入の実績値の差額をその新たに算定する網使用料の原価に加えるものとします。

(光信号引込等設備の撤去に係る負担額の遡及適用に関する特例措置)

3 当社は、この改正規定のうち、料金表第4表（光信号引込等設備に係る負担額）第2（光信号引込等設備の撤去に係る負担額）の規定について、第74条（工事費及び手続費等の遡及適用）の規定にかかわらず、平成19年度における遡及適用は行わないものとします。

3 (略)

附 則

(実施時期)

1 この改正規定については、認可を受けた後、速やかに実施し、平成20年4月1日に遡及して適用します。

(網使用料の調整)

2 当社は、この改正規定に係る端末回線伝送機能の網使用料（以下この附則において「当期網使用料」といいます。）を変更するために新たな網使用料（以下この附則において「次期網使用料」といいます。）を算定するときは、当期網使用料の算定に用いた原価と当期網使用料の収入（当期網使用料の算定期間の最終年度における収入については、当該最終年度における直近までの期間の需要の実績値を基礎として合理的な需要予測に基づき算定するものとします。）との差額を次期網使用料の原価に加えるものとします。

3 当社は、次期網使用料を変更するために新たな網使用料（以下この附則において「次々期網使用料」といいます。）を算定するときは、前項の規定により算定した当期網使用料の算定期間の最終年度における収入と当該年度における当期網使用料の収入の実績値との差額を次々期網使用料の原価に加えるものとします。

4 当社は、次期網使用料について、第2項に規定する差額を原価に加えて算定することにより、当該網使用料の水準に急激な変動が生じるおそれがあるときは、前2項の規定にかかわらず、次期以降の網使用料を算定する際、前2項に規定する差額を複数の算定期間に分けて原価に加えるなど、当該変動を緩和するための措置を講じるものとします。

(光信号引込等設備の撤去に係る負担額の遡及適用)

5 当社は、この改正規定のうち、料金表第4表（光信号引込等設備に係る負担額）第2（光信号引込等設備の撤去に係る負担額）の規定について、第74条（工事費及び手続費等の遡及適用）の規定にかかわらず、平成19年度における遡及適用は行わないものとします。

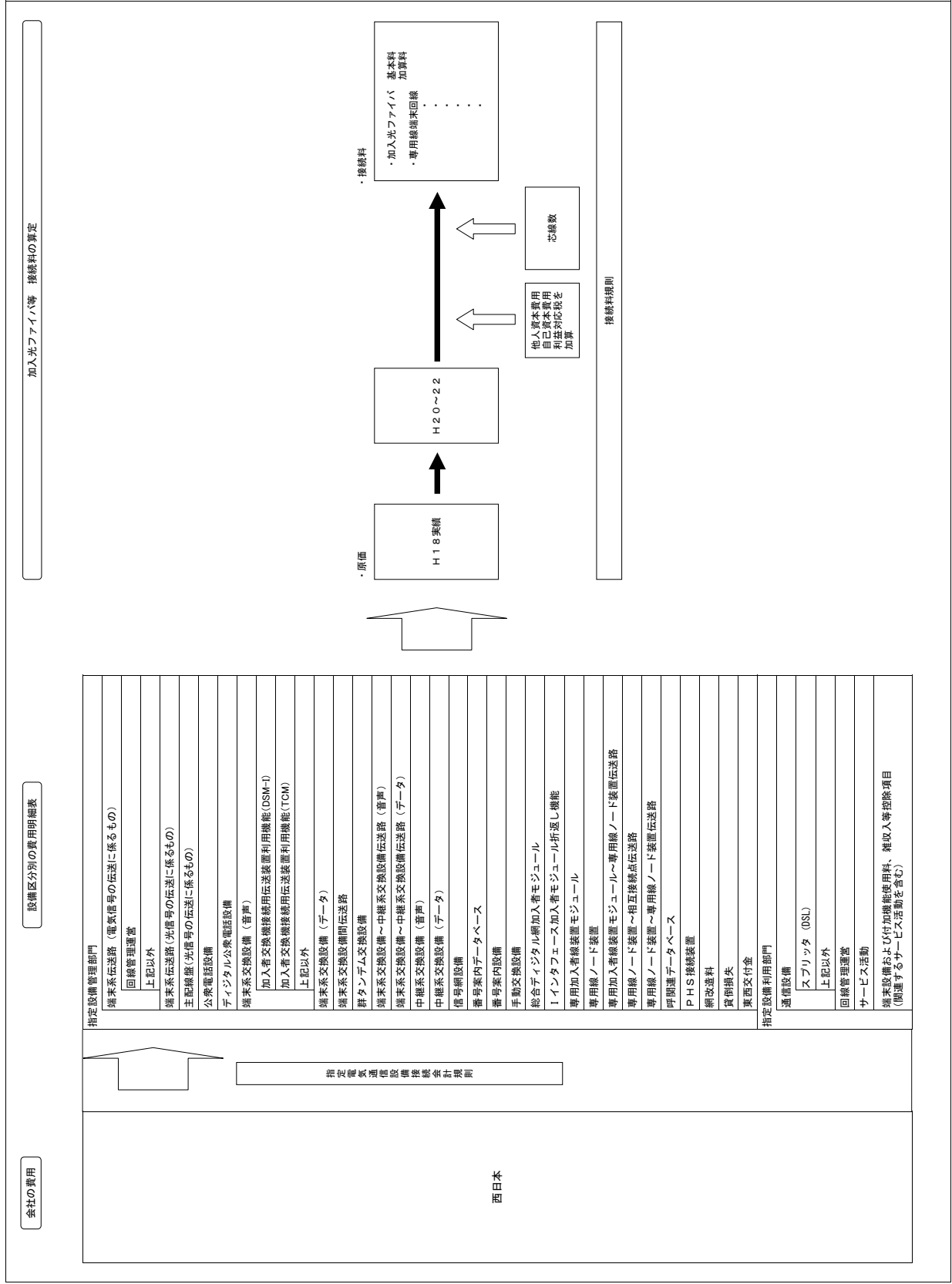
網使用料算定根拠  
(西日本コストに基づく接続料)

## 目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. 通信路設定伝送機能	9
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	11
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	12
V. 資本構成比率の算定	13
VI. 他人資本利子率の算定	14
VII. 自己資本利益率の算定	15
VIII. 利益対応税率の算定	16
IX. 料金設定に使用した回線数	17
X. 料金設定に使用した保守換算係数	24
X I. 料金設定に使用した貸倒率	25
X II. 料金設定に使用した低速用装置コストと高速用装置コストの比率	26
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	27
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	28
3. 料金算定に使用した単金	29
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	30
2. 設備区分別固定資産明細表	32
3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	36
4. 設備区分別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	37
(別添)	
1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	38
2. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（主配線盤）	43
3. 光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	47



I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能  
・光信号端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門					指定設備利用部門			①+③		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		主配線盤			端末設備および付加機能使用料、雑収入控除項目			①	③	
	① 分岐引込線 以外	② 分岐引込線	(光信号の伝送に係るもの)			③					
					④ ④①①-2.2に 係る営業時間外追加 コスト以外		⑤ 引込線工事料 (分岐引込線以 外)	左記以外		⑥ ④①①-2.2に 係る営業時間外追加 コスト以外	
①指定設備管理運営費	116,066	111,452	4,613	3,943	3,915	303,407	3,506	299,901	114,958	114,348	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,455	3,454	1	81	81	464	0	464	3,454	3,453	⑩レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	9,947	9,945	3	232	232	1,335	0	1,335	9,945	9,943	⑩レイトベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	6,840	6,939	2	162	162	931	0	931	6,939	6,937	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	136,408	131,790	4,619	4,418	4,390	306,137	3,506	302,631	135,296	134,681	①+②+③+④

⑥正味固定資産	461,779	461,779	0	10,729	10,729	30,611	0	30,611	461,779	461,779	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,432	1,432	0	33	33	95	0	95	1,432	1,432	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4,849	4,849	0	113	113	321	0	321	4,849	4,849	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,795	3,664	131	148	145	32,310	12	32,298	3,676	3,600	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レイトベース	471,855	471,724	131	11,023	11,020	63,337	12	63,325	471,736	471,660	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	47,835	47,821	13	1,117	1,117	6,421	1	6,420	47,822	47,815	⑩レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	11,551	11,284	267	156	156	5,348	0	5,348	11,284	11,284	
⑬減価償却費	72,554	69,323	3,230	2,591	2,591	37,216	2,647	34,569	71,970	71,970	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,599	1,531	68	9	9	2,366	761	1,605	2,292	2,292	

(2)1芯あたりコストの算定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	平成18年実績	平成20~22年(3年)	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	51,000	
②平均償却年数(年)	10.6	17.8	(注)縮小機対象設備の平均償却期間(平成18年度実績)
③年間減価償却費(円)	4,811	2,865	①÷②
④他人資本費用(円)	187	187	⑩レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	538	538	⑩レイトベース×自己資本比率×自己資本利益率
⑥利益対応税(円)	375	375	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	5,911	3,965	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	493	330	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	246	165	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	1,101	6,523	IX.料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数(光サービス)より)
⑪加算料相当コスト(百万円)	3,254	13,469	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レイトベース(円/回線)	25,500	25,500	①×0.5(レイトベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	2,585	2,585	⑩レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 1芯あたりコストの算定

①基本料

A. 加入者回線

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.原価(百万円)	134,681	402,537	(1)の⑤より(①+③)(④①①-2.2に係る営業時間外追加コスト以外) / 平成20~22年(3年)は(別添1)より
b.加算料相当コスト(百万円)	3,254	13,470	Aの⑪加算料相当コスト/平成20~22年(3年)は(別添1)より
c.芯線数(千芯)	1,160	6,976	IX.料金設定に使用した回線数より / 平成20~22年(3年)は(別添1)より
d.1芯あたりコスト(円/芯・月)	9,441	4,648	(a-b)÷c÷12ヶ月

B. 主配線盤

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.原価(百万円)	4,390	9,999	(1)の⑤より / 平成20~22年(3年)は(別添2)より
b.芯線数(千芯)	1,170	6,988	IX.料金設定に使用した回線数より / 平成20~22年(3年)は(別添2)より
c.1芯あたりコスト(円/芯・月)	313	119	a÷b÷12ヶ月

C. 合計

区分	料金等		備考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
料金(円/芯・月)	9,754	4,767	Aのd+Bのc

②加算料

区分	料金等		備考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
1芯あたりコスト(円/芯・月)	246	165	Aの⑨加算料(円/芯・月)より

・光信号主端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区 分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			引込額	備 考
	引込額以外	引込額以外	引込額以外		
①指定設備管理運営費	116,066	102,804	102,247	13,262	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,455	3,452	3,451	3	③引込額×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	9,947	9,940	9,938	2	④引込額×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	6,940	6,835	6,934	5	⑤②自己資本費用×(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	136,408	123,131	122,570	13,277	①+②+③+④
⑥正味固定資産	461,779	461,779	461,779	0	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,432	1,432	1,432	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4,849	4,849	4,849	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨繰上資本	3,795	3,419	3,350	376	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩引込額	471,855	471,479	471,410	376	⑥×⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	47,835	47,797	47,790	38	⑩引込額×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	11,551	10,783	10,783	768	
⑬減価償却費	72,554	63,262	63,262	9,292	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,599	1,404	1,404	195	

(2)1芯あたりコストの算定

①基本料

A. 加入者回線

区 分	コスト等		備 考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.原価(百万円)	122,570	349,579	(1)の⑤より(①1-2に係る営業時間外追加コスト以外) / 平成20~22年(3年)は(別添3)より
b.加算料相当コスト(百万円)	3,254	11,674	(別添3)より
c.芯線数(千芯)	1,160	6,976	D. 料金設定に使用した回線数より / 平成20~22年(3年)は(別添3)より
d.1芯あたりコスト(円/芯・月)	8,571	4,037	(a-b)÷c÷12ヶ月

B. 主配線盤

区 分	コスト等		備 考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.原価(百万円)	4,390	9,999	1の(1)の⑤より(主配線盤(①1-2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成20~22年(3年)は(別添2)より
b.芯線数(千芯)	1,170	6,988	D. 料金設定に使用した回線数より / 平成20~22年(3年)は(別添2)より
c.1芯あたりコスト(円/芯・月)	313	119	a÷b÷12ヶ月

②加算料

区 分	コスト等		備 考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.加算料(円/芯・月)	246	165	1の(2)のBの②
b.光信号端末回線コストに占める光信号主端末回線コストの割合	91.01%	86.84%	①のAのa÷①の(2)のBの①のAのa
c.加算料(光信号主端末回線)(円/芯・月)	224	143	a×b



(2)料金の設定

A. OCU

区分	光	メタル	備考
a. 原価(百万円)	1,127	8,787	(1)の⑤OCU
b. ISDN回線数(回線)	27,038	3,701,296	区1の⑤1、⑤2および④8、⑤0
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2芯式・2線式1ヶ月))	3,474	197	a÷b÷12ヶ月

B. ISM折返し接続機能(1.5Mbit/s)局内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費(円/回線・年)	34,072	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用(円/回線・年)	929	
c. 自己資本費用(円/回線・年)	2,678	
d. 利益対応税(円/回線・年)	1,867	
e. ケーブル設備計(円/回線・年)	38,544	
f. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	3,295	e÷12ヶ月

C. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1,028	(1)の⑤加入者収容装置(ATMデータ伝送)
b. 回線数(回線)	1,764,458	区1の⑧7のc換算後稼働回線数
c. 1回線あたりコスト(円/回線(64kbit/s)・月)	48	a÷b÷12ヶ月

D. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかもの)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	143	(1)の⑤回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)
b. 回線数(回線)	35,973	区1の⑧7のa
c. 料金(円/回線・月)	331	a÷b÷12ヶ月

E. 局外スプリッタ(局外8分岐)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1,087	(1)の⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
b. 回線数(回線)	406,387	区1の⑨0
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	223	a÷b÷12ヶ月

F. 局外スプリッタ(局外4分岐)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	905	(1)の⑤局外スプリッタ(局外4分岐)
b. 回線数(回線)	337,904	区1の⑨5
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	223	a÷b÷12ヶ月

G. 光分岐端末回線

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①割設費(円/回線)	39,716	31,917	5,864	1,935	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 *単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の割設費(31,269円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 *単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.0060)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	4,478	4,010	352	116	
③(再)減価償却費相当(円/回線・年)	2,095	2,095	0	0	
④他人資本費用(円/回線・年)	119	118	1	0	
⑤自己資本費用(円/回線・年)	124	123	1	0	
⑥利益対応税(円/回線・年)	96	95	1	0	
⑦合計(円/回線・年)	4,817	4,346	355	116	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	4,520	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。但し、自己資本費用は「再、自己資本利益率の算定」における自己資本利益率(4.32%)を使用して算定した。 *引込線あたり電柱資産額は、単芯区間の割設費の合計(39,716円)に、架空光ケーブル区間における電柱資産の光ケーブル資産に対する割合(0.1138)を乗じて算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	479	
③(再)減価償却費相当(円/回線・年)	194	
④他人資本費用(円/回線・年)	19	
⑤自己資本費用(円/回線・年)	54	
⑥利益対応税(円/回線・年)	38	
⑦合計(円/回線・年)	590	②+③+④+⑤

H. 料金の設定

①基本料

*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のイ 1.538Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの			
区分	料金	備考	
料金(円/回線・月)	92,557	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×2芯1+(2-1)の②のIPルーター接続専用Bのc.高運用×X.料金設定に使用した保守換算係数1の③のタイプ2のもの×2-1の②の専用回線管理運営費のc)×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの			
区分	料金	備考	
料金(円/回線・月)	4,767	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯式のものの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの			
区分	料金	備考	
料金(円/回線・月)	4,767	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯式のものの(ウ) (イ)以外のもの			
区分	料金	備考	
料金(円/回線・月)	4,910	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの			
区分	料金	備考	
料金(円/回線・月)	9,534	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×2芯×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの			
区分	料金	備考	
料金(円/回線・月)	9,534	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×2芯×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ウ) (イ)以外のもの			
区分	料金	備考	
料金(円/回線・月)	9,820	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×2芯×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	
*端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.538Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの			
区分	料金	備考	
a. OCU(円/回線・月)	3,474	Aのcの光	
b. 主配線盤(円/回線・月)	238	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×2芯	
c. 局内伝送路(円/回線・月)	3,295	BのfのX.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの	
d. 料金(円/回線・月)	7,007	(a+b+c)×(1+X).I.料金設定に使用した賃料率	

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
a. OCU (円/回線・月)	3,474	Aのeのc × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
b. 主配線盤 (円/回線・月)	238	光信号主端末回線の(2)のBの①のBのcの平成20～22年(3年) × 2(芯) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 局内伝送路 (円/回線・月)	3,295	Bの① × X 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
d. 料金 (円/回線・月)	7,007	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,767	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,767	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,910	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,767	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,767	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,910	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(8分岐のもの)	223	Eのc
b. 光信号主端末回線	4,156	光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年) + 光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年)
c. 加算料(光信号主端末回線)	143	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,522	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(8分岐のもの)	223	Eのc × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
b. 光信号主端末回線	4,156	(光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年) + 光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年)) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	143	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,522	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの③ ①②以外のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(8分岐のもの)	230	Eのc × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
b. 光信号主端末回線	4,281	(光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年) + 光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年)) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	143	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,654	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(4分岐のもの)	223	Fのc
b. 光信号主端末回線	4,156	光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年) + 光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年)
c. 加算料(光信号主端末回線)	143	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,522	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(4分岐のもの)	223	Fのc × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
b. 光信号主端末回線	4,156	(光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年) + 光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年)) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	143	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,522	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの③ ①②以外のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(4分岐のもの)	230	Fのc × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
b. 光信号主端末回線	4,281	(光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年) + 光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年)) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	143	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,654	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限ります。))及び端末回線により伝送を行う機能

区分	設定方法	設定方法
a. 加入者回線	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年) × X 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの	
b. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)	Cのc × 当該項目の速度換算係数(DXの(73)～(86)の速度換算係数)	
c. 回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	Dのc	
d. 料金	(a+b+c) × (1+X) I. 料金設定に使用した賃率率	

(イ) 料金額

区分	a. 加入者回線 (円/回線・月)	b. 加入者収容 装置(ATM データ伝送) (円/回線・月)	c. 回線管理運 維費(端末回線 伝送機能に係る もの) (円/回線・月)	d. 料金 (円/回線・月)
3 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	2,084	331	7,305
6 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	3,792	331	9,033
9 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	4,656	331	9,897
12 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	5,520	331	10,761
15 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	6,384	331	11,625
18 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	7,200	331	12,441
21 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	8,064	331	13,305
24 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	8,928	331	14,169
27 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	9,792	331	15,033
30 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	10,608	331	15,849
33 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	11,472	331	16,713
36 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	12,336	331	17,577
39 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	13,200	331	18,441
42 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,910	14,016	331	19,257

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金の適用がない場合の加算料 イ 1芯芯のもの(ア) (イ)以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	165	光信号端末回線の(2)のBの②の平成20～22年(3年)×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金の適用がない場合の加算料 イ 1芯芯のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。))に係るもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	165	光信号端末回線の(2)のBの②の平成20～22年(3年)×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金の適用がない場合の加算料 ウ 2芯芯のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	330	光信号端末回線の(2)のBの②の平成20～22年(3年)×2×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料(ア) (イ)以外のもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	451	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料(ア) (イ)以外のもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	451	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料(ア) (イ)以外のもの③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	465	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	441	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱-Gの⑥キャビネット)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	441	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱-Gの⑥キャビネット)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	454	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱-Gの⑥キャビネット)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,522	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの③ 保守の区別がタイプ1-1のもの より

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,522	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの より

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するもの③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,654	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの③ ①②以外のもの より

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,522	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの より

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,522	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの より

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,654	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの③ ①②以外のもの より

・2-1-1第2欄エ欄に規定する機能に係る加算料の ア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金等	備考
a. 固定無線基地局	9,330	別紙3の(1)の①×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
b. 加入者光ファイバ(加入者回線、主配線盤)	4,767	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X. 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-1のもの
c. 加入者光ファイバ(加算料)	165	光信号端末回線の(2)のBの②の平成20～22年(3年)
d. 光信号電気信号変換装置(非集線型)	1,531	別紙3の(1)の②×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
e. 料金(円/1固定無線基地局伝送路・月)	15,793	(b+c)×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)+a+d

・2-1-1第2欄エ欄に規定する機能に係る加算料の ア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金等	備考
a. 固定無線基地局	9,330	別紙3の(1)の①×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
b. 加入者光ファイバ(加入者回線、主配線盤)	4,767	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X. 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 加入者光ファイバ(加算料)	165	光信号端末回線の(2)のBの②の平成20～22年(3年)
d. 光信号電気信号変換装置(非集線型)	1,531	別紙3の(1)の②×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
e. 料金(円/1固定無線基地局伝送路・月)	15,793	(b+c)×(1+X I. 料金設定に使用した賃料率)+a+d

2. 通信機設定伝送機軸

2-1. 専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳														備考	
		一般専用・無線専用 (50b/s)	一般専用 (AM-FM放送)	一般専用・無線専用 (50b/s及びAM-FM放送を兼ねる)及び高速デジタル伝送・高速伝送目(6.0Mb/s以上)を除く(10b/s以下)	高速デジタル伝送・高速伝送目(10b/s以下)を除く	高速デジタル伝送・高速伝送目(10b/s以下)を除く	ATM専用	主配線機~専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	IP&-デジタル明接続専用	光信号電気信号変換機能		光信号多重分離機能		光信号伝送装置 (100Mb/sタイプ)		その他
											集線型利用	非集線型利用	光信号多重分離機能 (部内分岐)	光信号多重分離機能 (部外分岐)			
①指定設備管理運営費	50,001	832	301	13,835	56	5,323	6,155	198	2,139	305	933	327	1,842	1,275	4,437	11,943	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	821	19	6	264	1	100	75	3	5	6	16	6	33	23	68	197	⑩レートヘッス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,364	56	16	759	2	287	216	10	13	17	47	16	95	65	196	588	⑩レートヘッス×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,649	39	11	530	1	200	151	7	9	12	33	11	66	45	137	396	(③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利率)×利益対応税率
⑤合計	54,835	946	334	15,488	60	5,910	6,597	218	2,166	340	1,029	360	2,036	1,408	4,838	13,104	①+②+③+④
⑥正味固定資産	107,711	2,557	727	34,486	102	13,003	9,669	462	350	774	2,150	754	4,357	3,015	9,005	26,300	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	334	8	2	107	0	40	30	1	1	2	7	2	14	9	28	82	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,131	27	8	362	1	137	102	5	4	8	23	8	46	32	95	276	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,936	62	24	1,042	3	433	438	10	260	23	33	12	69	48	183	295	(③設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートヘッス	112,112	2,654	761	35,997	106	13,613	10,239	478	615	807	2,213	776	4,486	3,104	9,311	26,953	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	11,365	269	77	3,649	11	1,380	1,038	48	82	82	224	79	455	315	944	2,732	⑩レートヘッス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1,121	34	10	450	2	166	120	6	7	9	16	5	45	31	86	134	
⑬減価償却費	24,501	270	94	4,836	28	1,217	2,521	114	50	111	647	227	1,239	857	2,888	9,401	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	893	29	3	311	0	477	14	1	1	1	3	1	4	3	0	45	

(2)1回線当たり料金の算定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	2,166	(1)⑤専用回線管理運営費
b. 回線数(契約)	363,759	K 料金設定に使用した回線数の2.機能別回線数より
c. 1回線当たり料金の算定(円/回線・月)	496	a÷b÷12ヶ月



・IPルーティング網接続専用

A. 低速用コストと高速用コストの算定

(百万円)

区分	コスト	備考
a. 低速用コスト	313	c × 別表の(a)
b. 高速用コスト	27	e × 別表の(b)
c. 合計	340	(1) ⑤IPルーティング網接続専用

別表(XII.より)

区分	低速用コストと高速用コストの比率
(a)	0.9194
(b)	0.0806
(c)	1.0000

B. 1回線当たり料金の算定

区分	コスト等		備考
	低速用 (128Kb/s)	高速用 (1.5Mb/s-6Mb/s)	
a. 原価(百万円)	313	27	Aのa及びbより
b. 回線数(回線)	2,951	29	D. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 1回線当たり料金の算定(円/回線・月・タイプ1-1相当)	8,839	77,586	a ÷ b ÷ 12ヶ月

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,536,101 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	7,749 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0031 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

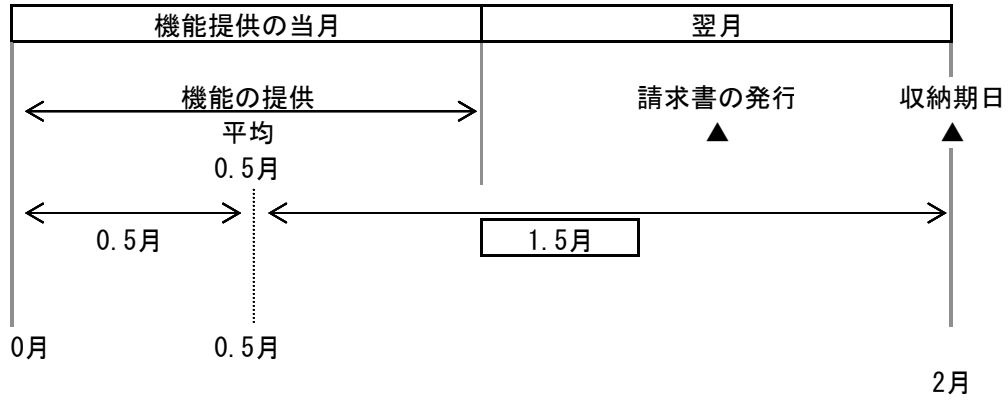
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,995,707 (A)
貯蔵品 (※)	31,462 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0105 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H18) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)																												
電気通信事業 固定資産  2,995,707  流動資産等 930,719  計	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有利子負債</td> <td style="width: 50%;">1,307,131 (0.333)</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td>477,676 (0.122)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>590,541 (0.150)</td> </tr> <tr> <td>自己資本</td> <td>1,551,077 (0.395)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,926,426</td> </tr> </table>	有利子負債	1,307,131 (0.333)	その他の負債	477,676 (0.122)	退職給付引当金	590,541 (0.150)	自己資本	1,551,077 (0.395)	計	3,926,426	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">H18稼働 電気通信事業固定資産</td> <td style="width: 50%;">2,995,707</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品 (月平均)</td> <td>31,462</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>9,153</td> </tr> <tr> <td>運転資本</td> <td>144,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,180,935</td> </tr> </table>	H18稼働 電気通信事業固定資産	2,995,707	貯蔵品 (月平均)	31,462	投資等	9,153	運転資本	144,613	計	3,180,935	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有利子負債</td> <td style="width: 50%;">1,307,131 (0.411)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>322,726 (0.101)</td> </tr> <tr> <td>自己資本</td> <td>1,551,077 (0.488)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,180,935</td> </tr> </table>	有利子負債	1,307,131 (0.411)	退職給付引当金	322,726 (0.101)	自己資本	1,551,077 (0.488)	計	3,180,935
有利子負債	1,307,131 (0.333)																														
その他の負債	477,676 (0.122)																														
退職給付引当金	590,541 (0.150)																														
自己資本	1,551,077 (0.395)																														
計	3,926,426																														
H18稼働 電気通信事業固定資産	2,995,707																														
貯蔵品 (月平均)	31,462																														
投資等	9,153																														
運転資本	144,613																														
計	3,180,935																														
有利子負債	1,307,131 (0.411)																														
退職給付引当金	322,726 (0.101)																														
自己資本	1,551,077 (0.488)																														
計	3,180,935																														
	③圧縮後の資本構成比 ②流動資産の圧縮 ▲745,491 ①流動資産の理論値と実績の差 185,228-930,719=▲745,491			負債 資本																											

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left( \frac{1,307,131 + 322,726}{\text{負債}} \right) \div \frac{3,180,935}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.512}$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,307,131}{\text{有利子負債}} \div \left( \frac{1,307,131 + 322,726}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.802}$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.802}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.198}$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.512}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.488}$$

## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成18年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.44\%}$$

(単位：%)

年度	18
区分	
他人資本利率	1.44

(注) 借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.39\%}$$

(単位：%)

年度	14	15	16	17	18	平均
区分						
他人資本利率	1.13	1.11	1.52	1.40	1.79	1.39

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.44\% \times 0.802 + 1.39\% \times 0.198 = \boxed{1.43\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均 (注4)	
	16	17	18	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率 (注1)	5.39	7.08	5.97	—	
β 値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート (注2)	1.52	1.40	1.79	—	
①-②	3.87	5.68	4.18	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	3.84	4.81	4.30	4.32

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成18年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債（利付・10年物）の利回りを使用した。

(注3) β 値については、当社と類似の事業を営んでいる主要各国通信企業の株式価格のβ 値に基づき、日次ベース及び週次ベースそれぞれ、計測期間を過去1年、過去3年、過去5年で算定したところ0.61～0.72となり、現行の0.6と乖離が僅少であることから、現行と同の0.6とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	14	15	16	17	18	
主要企業の自己資本利益率	2.61	4.83	5.39	7.08	5.97	5.18

(注) 「日経経営指標」より。但し、平成18年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.32%

## VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

### 1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$  とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

③法人税実効税率

法人税額を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

Ⅹ. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	16,002,143	1	1.00	16,002,143
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	12,707,180	1	1.00	12,707,180
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	489,350	1	1.03	504,031
(4) 4線式	67,400	2	1.03	138,844
(5) メタルサービス小計	29,266,073	-	-	29,352,198
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	397,722	1	1.00	397,722
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	536,701	1	1.00	536,701
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	168,778	1	1.03	173,841
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	11,306	2	1.00	22,612
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	10,852	2	1.00	21,704
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	6,201	2	1.03	12,774
(12) 4芯式	36	4	1.03	148
(13) 光サービス小計	1,131,596	-	-	1,165,502
(14) 計 ((5)+(13))	30,397,669	-	-	30,517,700

(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	1,131,596	-	1.00	1,160,063
----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	3,371,411
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	1,282,962
(17) 光サービス	1,100,877
(18) 計 ((15)+(17))	4,472,288

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,507,223
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	26,844,975
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	29,352,198
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,089,291
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	27,262,907
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	29,352,198

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	16,002,143	1	1.00	16,002,143
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	12,707,180	1	1.00	12,707,180
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	489,350	1	1.03	504,031
(28) 4線式	67,400	2	1.03	138,844
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	3,225,791	1	1.00	3,225,791
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	2,790,489	1	1.00	2,790,489
(31) メタルサービス小計	35,282,353	-	-	35,368,478
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	397,722	1	1.00	397,722
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	536,701	1	1.00	536,701
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	168,778	1	1.03	173,841
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	16,198	2	1.00	32,396
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	10,852	2	1.00	21,704
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	6,201	2	1.03	12,774
(38) 4芯式	36	4	1.03	148
(39) 光サービス小計	1,136,488	-	-	1,175,286
(40) 計 ((31)+(39))	36,418,841	-	-	36,543,764

(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	1,136,488	-	1.00	1,169,847
----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,507,223
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	32,861,255
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	35,368,478
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,089,291
(45) 追加MDF	-	-	-	6,016,280
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	27,262,906
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	35,368,477



・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

	a. 平成18年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	1,955,020	1	1.00	1,955,020
(49) (再)デジタル公衆電話・タイプ1-1 (注2)	50,600	1	1.00	50,600
(50) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	1,746,276	1	1.00	1,746,276
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	1,118	1	1.00	1,118
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	25,918	1	1.00	25,918
(53) 計 ((48)+(50)+(51)+(52))	3,728,332	-	-	3,728,332

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

	平成18年度 稼動回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	26,636,108
(55) (再)PHS基地局回線	275,617
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	3,438,163
(57) ドライカッパ・相互接続回線	1,833,461
(58) 光ファイバ・相互接続回線	145,756
(59) 上記以外の回線数	4,935,885
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	36,989,373
(61) (再)相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	5,692,997
(62) (再)相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	2,254,834

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

	平成18年度 稼動回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	26,758,851
(64) DSL回線故障対応機能契約数	2,376,795
(65) 計 ((63)+(64))	29,135,646

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

	平成18年度 稼動回線数
公衆電話回線	
(66) アナログ公衆電話	146,041
(67) デジタル公衆電話	52,827
(68) 計 ((66)+(67))	198,868
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数 (加入電話・アナログ公衆電話)	22,782,217
(70) デジタル回線数 (INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	3,701,294
(71) 計 ((69)+(70))	26,483,511

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数

(単位：回線)

	平成18年度 稼動回線数
(72) 計	2,356,243

・加入者収容装置（ATMデータ伝送網）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(73) 3Mb/s	32,550	43	1,399,650
(74) 6Mb/s	1,664	79	131,456
(75) 9Mb/s	438	97	42,486
(76) 12Mb/s	813	115	93,495
(77) 15Mb/s	81	133	10,773
(78) 18Mb/s	81	150	12,150
(79) 21Mb/s	53	168	8,904
(80) 24Mb/s	136	186	25,296
(81) 27Mb/s	25	204	5,100
(82) 30Mb/s	16	221	3,536
(83) 33Mb/s	19	239	4,541
(84) 36Mb/s	29	257	7,453
(85) 39Mb/s	14	275	3,850
(86) 42Mb/s	54	292	15,768
(87) 計	35,973	-	1,764,458

・光信号伝送装置（PON）算定に使用した回線数

（単位：回線）

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置（PON）				
(88) 100Mbit/sタイプ・タイプ1（注1）	31,765	1	1.00	31,765
(89) 100Mbit/sタイプ・タイプ1-2（注2）	32,045	1	1.00	32,045
(90) 100Mbit/sタイプ・タイプ2（注3）	626	1	1.03	644
(91) 100Mbit/sタイプ 小計	64,437	-	-	64,454

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

（単位：回線）

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(92) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1（注1）	166,176	1	1.00	166,176
(93) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	168,974	1	1.00	168,974
(94) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	2,674	1	1.03	2,754
(95) 局外スプリッタ（4分岐）小計	337,823	-	-	337,904
(96) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1（注1）	143,941	1	1.00	143,941
(97) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	261,762	1	1.00	261,762
(98) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	664	1	1.03	684
(99) 局外スプリッタ（8分岐）小計	406,367	-	-	406,387

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(100) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1（注1）	4,142	1	1.00	4,142
(101) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1-2（注2）	4,941	1	1.00	4,941
(102) メディアコンバータ（集線型）・タイプ2（注3）	501	1	1.03	516
(103) メディアコンバータ（集線型）小計	9,584	-	-	9,599
(104) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1（注1）	15,443	1	1.00	15,443
(105) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1-2（注2）	14,525	1	1.00	14,525
(106) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ2（注3）	1,208	1	1.03	1,244
(107) メディアコンバータ（非集線型）小計	31,176	-	-	31,212

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能（局内スプリッタ）				
(108) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1（注1）	43,446	1	1.00	43,446
(109) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	71,783	1	1.00	71,783
(110) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	211	1	1.03	217
(111) 局内スプリッタ（4分岐）小計	115,440	-	-	115,446
(112) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1（注1）	30,566	1	1.00	30,566
(113) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	25,828	1	1.00	25,828
(114) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	415	1	1.03	428
(115) 局内スプリッタ（8分岐）小計	56,809	-	-	56,822

・ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：ポート）

	a. 平成18年度 稼働回線数
ルーティング伝送機能	
(116) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	3,212
(117) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	5,039
(118) ISDN一次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	33,380
(119) 計 ((116)+(117)+(118))	41,631

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。  
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 5 保守換算係数はX。料金設定に使用した保守換算係数3の③のものより。  
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

2. 機能別回線数

機能別回線数は、A. 平成18年度のサービス別契約回線数実績にB. 機能ごとの速度換算係数・保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

※但し、専用加入者線装置モジュールについては、機能ごとの保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

回線距離については、平成18年度のサービス別契約回線延べ距離に機能ごとの速度換算係数及び、保守換算係数を乗じて算定した。

機能別回線数

(単位：回線) (単位：km)

区 分		回線数	回線距離
専用加入者線装置モジュール (SLM)	(1) 一般専用 (50b/s)	31,829	---
	(2) 一般専用 (AM・FM放送)	582	---
	(3) 一般専用 (50b/s及びAM・FM放送を除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	442,670	---
	(4) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	1,137	---
	(5) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	35,715	---
	(6) ATM専用	7,820	---
	(7) 主配線盤～専用加入者線装置モジュール	793,709	---
	(8) IPルーティング網接続専用 (低速用)	2,951	---
	(9) IPルーティング網接続専用 (高速用)	29	---
	(10) 専用回線管理運営費対応回線数 (契約回線数)	363,759	---
専用加入者線装置モジュール (SLM) ～専用線ノード装置 (CNE) 伝送路	(11) 一般専用 (50b/s)	31,829	---
	(12) 一般専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラス6.0Mb/sを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	977,402	---
	(13) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)・超高速品目及び、ATM専用	289,320	---
専用線ノード装置 (CNE)	(14) 一般専用 (50b/s)	17,845	---
	(15) 一般専用 (AM・FM放送)	2,487	---
	(16) 一般専用 (50b/s及びAM・FM放送を除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (1.5, 6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	324,634	---
	(17) 高速デジタル伝送・高速品目 (1.5Mb/sエコノミークラス)	199,725	---
	(18) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	91,183	---
	(19) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	130,487	---
	(20) 高速デジタル伝送・超高速品目	1	---
	(21) ATM専用	309,604	---
専用線ノード装置 (CNE) ～専用線 ノード装置 (CNE) 及び、 専用線ノード装置 (CNE) ～相互 接続点 (POI) 伝送路	(22) 一般専用 (50b/s)	1,913	42,610
	(23) 一般専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラスを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA間伝送路)	252,620	10,721,216
	(24) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)、超高速品目及び、ATM専用	123,208	4,649,052
	(25) 接続装置	632,162	---

A. 平成18年度のサービス別契約回線数実績

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
IPルーティング網 接続専用	低速用			2,784	
	高速用			27	0

B. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数					
				MDFSSLM	SLMSCNE	CNE	CNESSCNOI	CNESSPOI (接続装置)		MDFSSLM	SLM	SLMSCNE	CNE	CNESSCNOI	CNESSPOI (接続装置)
IPルーティング網 接続専用	低速用			2					1.06	1	1				
	高速用								1.06		1				

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.407
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.575
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.009
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.2
b. その他のコストの割合	89.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の算定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 以下の機能の算定における網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

- ・2-1-1-1 基本料の(5) 端末回線伝送機能 (第5欄(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)
- ・2-1-1-2 加算料の(2) 2-1-1-2第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料
- ・2-1-1-2 加算料の(3) 2-1-1-2第2欄エ欄に規定する機能に係る加算料のア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.989
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.989
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.274
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.1
b. その他のコストの割合	90.9
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1、2以外のもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.989
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.989
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.274
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.1
b. その他のコストの割合	90.9
c. 計	100.0

③保守換算係数の算定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X I . 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H18	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	315,627	H18年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②



X II. 料金設定に使用した低速用装置コストと高速用装置コストの比率

専用加入者線装置モジュールのIPルーティング網接続専用については、平成18年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(百万円)

区分	①低速用の設備	②高速用の設備	③左記以外の設備	①+②
	OCN低速加入者アクセス設備	OCN高速加入者アクセス設備	—	
固定資産価額	2,362	207	2,323	2,569
比率	0.9194	0.0806	—	1.0000

(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)			メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
			メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付				
営業費	・取得資産額比	12	1	12	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	225,437	7,199	218,238	10,827	4,404	24	4,380
共通費	・施設保全費支出額比	10,537	481	10,056	392	1,458	27	1,431
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	18,508	722	17,785	836	559	12	547
試験研究費	・取得資産額比	3,267	523	2,744	4	105	31	74
通信設備使用料	・取得資産額比	20	1	19	8	11	0	10
租税公課	・正味資産額比	29,955	1,919	28,036	26	615	19	596
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	89,230	10,148	79,082	156	3,942	311	3,631
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	13,649	951	12,698	14	224	3	221
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	4,004	327	3,677	9	108	1	107
合計		390,615	21,945	368,670	12,263	11,317	426	10,891

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙2)

## 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	加入者回線				主配線盤		
			メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	3,975	120	3,855	3,855	70,454	2,563	67,892
		減価償却累計額	3,545	107	3,438	3,438	61,471	1,643	59,828
		正味価額	430	13	417	417	8,983	920	8,063
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,082	0	1,082	0	0	0	0	
	減価償却累計額	749	0	749	0	0	0	0	
	正味価額	332	0	332	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	4,121	0	4,121	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,704	0	3,704	0	0	0	0	
	正味価額	417	0	417	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	3,113	186	2,927	1,235	1,542	17	1,525	
	減価償却累計額	2,480	148	2,331	984	1,228	13	1,214	
	正味価額	633	38	595	251	314	3	311	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	86	5	80	0	538	0	538	
	減価償却累計額	72	4	67	0	445	0	445	
	正味価額	14	1	13	0	93	0	93	
空中線設備		取得価額	148	0	148	0	0	0	
		減価償却累計額	117	0	117	0	0	0	
		正味価額	31	0	31	0	0	0	
通信衛星設備		取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
端末設備		取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,531,291	168,256	2,363,034	0	0	0	
		減価償却累計額	2,060,102	107,385	1,952,717	0	0	0	
		正味価額	471,188	60,872	410,317	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備		取得価額	1,590,427	95,936	1,494,491	0	0	0	
		減価償却累計額	1,224,408	74,019	1,150,389	0	0	0	
		正味価額	366,019	21,917	344,101	0	0	0	
海底線設備		取得価額	4,641	215	4,425	0	0	0	
		減価償却累計額	4,341	166	4,176	0	0	0	
		正味価額	299	50	250	0	0	0	
建物		取得価額	116,379	5,984	110,395	145	64,095	1,345	
		減価償却累計額	73,344	3,782	69,561	91	41,028	859	
		正味価額	43,036	2,202	40,834	54	23,067	487	
構築物		取得価額	9,909	520	9,389	12	5,808	122	
		減価償却累計額	7,979	419	7,560	10	4,677	98	
		正味価額	1,930	102	1,828	2	1,131	24	
機械及び装置		取得価額	3,351	161	3,191	4	72	2	
		減価償却累計額	2,857	134	2,722	4	62	2	
		正味価額	495	26	469	1	10	10	
車両及び船舶		取得価額	867	24	842	1	10	0	
		減価償却累計額	766	22	745	1	9	9	
		正味価額	100	3	97	0	1	1	
工具、器具及び備品		取得価額	19,898	855	19,043	25	588	47	
		減価償却累計額	16,429	681	15,748	21	447	28	
		正味価額	3,469	174	3,295	4	141	19	
土地		取得価額	18,351	880	17,471	23	7,314	154	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	18,351	880	17,471	23	7,314	154	
建設仮勘定		取得価額	11,210	1,157	10,053	13	128	14	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	11,210	1,157	10,053	13	128	14	
無形固定資産		取得価額	95,352	5,200	90,152	118	1,228	33	
		減価償却累計額	67,032	3,650	63,382	83	887	24	
		正味価額	28,320	1,550	26,770	35	341	9	
合計		取得価額	4,414,199	279,499	4,134,700	5,432	151,778	4,297	
		減価償却累計額	3,467,925	190,517	3,277,409	4,632	110,254	2,667	
		正味価額	946,274	88,983	857,291	800	41,524	1,630	

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3) 料金算定に使用した単金

1. 端末回線伝送機能

(1) 網使用料算定根拠<平成16年10月25日認可> (固定基地局無線伝送路接続料算定根拠)より引用

区分		コスト等	備考
①固定無線基地局	1固定無線基地局伝送路あたり (円・月)	9,330	II. 原価の算定及び料金の設定の端末回線伝送機能及び端末回線により伝送を行なう機能の(2) 料金の設定のB. 加算料のA. より
②光信号電気信号変換装置 (非集線型)	1固定無線基地局伝送路あたり (円・月)	1,531	II. 原価の算定及び料金の設定の端末回線伝送機能及び端末回線により伝送を行なう機能の(2) 料金の設定のB. 加算料のA. より



(参考1)

設備区分等	指定設備管理部門計										指定設備利用部門計				合計		
	修改造料費等	時間運字システム	P H S 接続装置	修改造料	東西交付金	償却損失(管理)	ユニバ負担金(管理)	運賃設備	スリッパ(ドレス)	忘記以外	回線管理運営	サービス(ユニバ負担金)	サービス活動	課(課長控除する) 課長控除する の項目に 付加機能使用料			
費用の項目																	
営業費	2	0	0	2	0	0	0	26,332	1	0	1	19,074	0	241,861	145,873	406,609	433,191
(再)買却損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,377	221	1,599	1,599
運用費	0	0	0	0	0	0	8,404	0	0	0	0	0	0	10,947	227	11,174	19,579
施設保全費	3,153	357	0	2,796	0	0	422,009	10,750	118	10,031	0	0	0	0	70,796	91,549	503,357
共通費	323	21	0	302	0	0	36,710	1,823	36	1,787	652	0	25,306	0	16,144	44,557	81,266
管理費	945	17	0	328	0	0	544	45,047	31	2,169	1,280	86	36,676	16,060	56,502	101,548	
試験研究費	841	4	0	836	0	0	32,200	2,816	48	2,769	0	0	6,131	7,706	16,653	48,853	
通信設備使用料	41	11	0	30	0	0	15,437	895	12	883	0	0	74,918	141	742,954	758,392	
租税公課	386	7	0	382	0	0	61,405	2,330	39	2,291	75	0	1,697	5,348	9,440	70,845	
減価償却費	2,638	62	0	2,777	0	0	339,775	50,846	961	49,884	563	0	10,889	37,216	99,313	439,088	
固定資産除却費	242	2	0	240	0	0	32,986	4,614	9	4,605	26	0	621	3,893	9,154	42,140	
(再)除却	126	1	0	125	0	0	13,339	3,825	5	3,819	13	0	370	2,366	6,673	20,013	
合計	8,174	482	0	7,692	0	0	1,020,354	76,275	1,255	75,020	21,670	86	1,076,667	303,407	1,478,105	2,498,459	











(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成18年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	O C U	その他	回線管理運営
営業費	24,403	12	0	0	0	24,391
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	237,893	225,437	4,404	2,320	676	5,056
共通費	13,500	10,537	1,458	402	68	1,035
管理費	21,222	18,508	559	348	62	1,746
試験研究費	3,827	3,267	105	356	99	0
通信設備使用料	104	20	11	69	5	0
租税公課	31,033	29,955	615	226	106	132
減価償却費	103,505	89,230	3,942	4,895	1,685	3,753
固定資産除却費	14,348	13,649	224	332	62	81
(再)除却損	4,413	4,004	108	215	27	59
合計	449,835	390,615	11,317	8,948	2,763	36,193

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成18年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	指定設備管理部門									
		(端末系伝送路 電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	O C U	その他	回線管理運営				
								取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	128,730	3,975	70,454	54,299	1	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	108,793	3,545	61,471	43,775	1	0	0	0	0	0
市外電話機械設備	取得価額	19,937	430	8,983	10,524	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	15,132	1,082	0	10,677	3,373	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	12,938	749	0	9,634	2,555	0	0	0	0	0
無線機械設備	取得価額	2,193	332	0	1,043	818	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	4,271	4,121	0	0	150	0	0	0	0	0
電力設備	取得価額	3,771	3,704	0	0	67	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	500	417	0	0	83	0	0	0	0	0
電話番号案内設備	取得価額	13,996	3,113	1,542	8,872	469	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	11,149	2,480	1,228	7,067	374	0	0	0	0	0
総合監視システム	取得価額	2,847	633	314	1,805	95	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	116	14	93	8	1	0	0	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	148	148	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	31	31	0	0	0	0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
線路設備	取得価額	2,541,888	2,531,291	0	0	10,597	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	2,065,475	2,060,102	0	0	5,373	0	0	0	0	0
土木設備	取得価額	476,412	471,188	0	0	5,224	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海底線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	取得価額	1,590,427	1,590,427	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	1,224,408	1,224,408	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	取得価額	366,019	366,019	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	4,641	4,641	0	0	0	0	0	0	0	0
機械及び装置	取得価額	4,341	4,341	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	299	299	0	0	0	0	0	0	0	0
車両及び船舶	取得価額	202,117	116,379	64,095	14,167	1,029	6,447	0	0	0	0
	減価償却累計額	128,049	73,344	41,028	9,060	656	3,961	0	0	0	0
工具、器具及び備品	取得価額	74,068	43,036	23,067	5,106	372	2,487	0	0	0	0
	減価償却累計額	17,548	9,909	5,808	1,240	90	502	0	0	0	0
土地	取得価額	14,130	7,979	4,677	998	72	403	0	0	0	0
	減価償却累計額	3,418	1,930	1,131	241	17	98	0	0	0	0
建設仮勘定	取得価額	3,744	3,351	72	58	11	251	0	0	0	0
	減価償却累計額	3,203	2,857	62	49	10	225	0	0	0	0
無形固定資産	取得価額	541	495	10	9	2	26	0	0	0	0
	減価償却累計額	907	867	10	8	2	21	0	0	0	0
合計	取得価額	802	766	9	7	2	18	0	0	0	0
	減価償却累計額	105	100	1	1	0	2	0	0	0	0
合計	取得価額	27,502	19,898	588	534	88	6,394	0	0	0	0
	減価償却累計額	22,024	16,429	447	389	67	4,693	0	0	0	0
合計	取得価額	5,478	3,469	141	145	22	1,702	0	0	0	0
	減価償却累計額	28,847	18,351	7,314	1,625	132	1,425	0	0	0	0
合計	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	28,847	18,351	7,314	1,625	132	1,425	0	0	0	0
合計	取得価額	11,537	11,210	128	121	78	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	取得価額	11,537	11,210	128	121	78	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	137,840	95,352	1,228	6,194	162	34,903	0	0	0	0
合計	取得価額	97,889	67,032	887	5,597	120	24,253	0	0	0	0
	減価償却累計額	39,950	28,320	341	598	42	10,650	0	0	0	0
合計	取得価額	4,729,949	4,414,199	151,778	97,844	16,185	49,943	0	0	0	0
	減価償却累計額	3,697,649	3,467,925	110,254	76,618	9,299	33,553	0	0	0	0
合計	取得価額	1,032,300	946,274	41,524	21,226	6,886	16,390	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成20年4月～平成23年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は4.32%とした。

(単位:百万円)

区分	H18 実績	H19	H20	H21	H22	H20-22 (3年間)
1. 設備管理運営費	114,348	121,550	111,985	110,629	111,783	334,397
2. 他人資本費用	3,453	3,769	3,818	3,828	3,926	11,572
3. 自己資本費用	9,943	10,853	10,994	11,022	11,304	33,320
4. 利益対応税	6,937	7,572	7,671	7,690	7,887	23,248
5. 原価(1+2+3+4)	134,681	143,744	134,468	133,169	134,900	402,537

レートベース	471,660	514,815	521,501	522,802	536,202	
有利子負債以外の負債の額	47,815	52,190	52,868	53,000	54,358	

6. 加算料相当コスト	3,254	4,257	3,445	4,318	5,706	13,470
7. 加算料相当コスト控除後原価	131,427	139,487	131,023	128,851	129,194	389,067

芯線数(千芯)	1,160	1,499	1,798	2,239	2,939	6,976
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	9,441	7,754	6,073	4,796	3,663	4,648
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(参考)

### 加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

区分	H18	H19	H20	H21	H22	(単位:千芯) H20-H22
①負担金なしサービス	1,101	1,442	1,740	2,181	2,882	6,803
②専用線等	78	79	79	79	79	237
③Bフレッツサービス	920	1,228	1,486	1,840	2,338	5,664
④ダークファイバ(他事業者利用分)	103	135	175	263	465	902
⑤負担金ありサービス	59	58	58	58	58	173
⑥計	1,160	1,499	1,798	2,239	2,939	6,976

(2) 加算料相当コストの算定

区分	H18	H19	H20	H21	H22	(単位:百万円) H20-H22
⑦加算料コスト(①×165円※×12ヶ月)	3,254	4,257	3,445	4,318	5,706	13,470

※H19年度以前については246円

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成18年度 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業費	4	4	4	4	4
施設保全費	17,017	18,626	19,368	19,901	20,509
共通費	2,190	2,482	2,592	2,679	2,788
管理費	2,797	3,130	3,265	3,367	3,491
試験研究費	4,286	3,122	1,932	2,325	2,529
通信設備使用料	3	3	3	3	3
租税公課	11,284	11,989	12,172	12,333	12,688
減価償却費	71,970	77,053	67,559	65,228	65,188
固定資産除却費	4,798	5,144	5,091	4,788	4,582
(再)除却損	2,292	2,448	2,405	2,133	1,898
合計	114,348	121,550	111,985	110,629	111,783

平成20-22 (3年間)	算定方法
12	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
59,778	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
8,059	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
10,123	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
6,786	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
9	前年度値 × 取得固定資産伸び率
37,193	前年度値 × 正味固定資産伸び率
197,976	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
14,461	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
6,436	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
334,397	

## II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	584,698	693,031	760,083	813,023	875,166	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	290,296	313,992	307,521	298,606	301,187	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)※ - 除却損
		48,678	57,699	62,322	65,628	69,498	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		18,660	22,096	23,889	25,159	26,642	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木	取得固定資産	554,026	606,556	646,669	677,980	709,872	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	127,228	139,122	148,308	155,507	162,824	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物	取得固定資産	21,173	24,252	26,071	27,410	28,908	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	7,717	8,839	9,507	9,997	10,544	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物	取得固定資産	1,857	2,129	2,289	2,407	2,538	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	361	413	445	468	493	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	27,084	29,778	31,773	33,320	34,913	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	7,962	8,765	9,353	9,810	10,279	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他	取得固定資産	12,773	14,670	15,759	16,565	17,459	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	9,555	10,988	11,811	12,416	13,087	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計	取得固定資産	1,250,289	1,428,120	1,544,951	1,636,334	1,738,383	
	正味固定資産	461,779	504,200	510,822	511,972	525,060	

※H20年度以降については、耐用年数は地下21年・架空15年・海底13年として算定。



Ⅲ. 需要

	(単位:千芯)				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ	920	1,228	1,486	1,840	2,338
ダークファイバ	103	135	175	263	465
専用線等	137	137	137	137	137
計	1,160	1,499	1,798	2,239	2,939
					H20-22 (3年間)
					5,664
					903
					411
					6,976

・Bフレッツについては、下表の契約数に基づき、ファミリータイプは8ユーザまでごとに1芯、マンジョンタイプは16ユーザまでごとに1芯、ベーシックタイプは1ユーザで1芯使用するものとして算定。

	(単位:万契約)			
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
Bフレッツ年度末契約数	268	408	548	718
純増数	115	140	140	170
				平成22年度
				900
				182

・ダークファイバについては平成20年1月9日申請を基に以下の通り算定

シングルスター方式:ダークファイバ芯線数に占めるシングルスター方式の割合が平成19年度値と同として算定

シェアアクセス方式:平成19年度値を基にADSL市場の需要拡大期における接続需要の伸び率(H13年度第3四半期~H16年度第3四半期:年平均196.9%)を適用して算定。

	(単位:千芯)				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
シングルスター方式	90	122	150	185	235
シェアアクセス方式	13	13	26	78	230

・専用線等については、平成18年度末実績と同とした。

(別添2)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(主配線盤)

2. 原価算定期間 平成20年4月～平成23年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は4.32%とした。

(単位:百万円)

区分	H18 実績	H19	H20	H21	H22	H20-22 (3年間)
1. 設備管理運営費	3,915	3,578	3,161	2,874	2,705	8,740
2. 他人資本費用	81	80	75	71	69	215
3. 自己資本費用	232	231	215	203	197	615
4. 利益対応税	162	161	150	142	137	429
5. 原価(1+2+3+4)	4,390	4,050	3,601	3,290	3,108	9,999

レートベース	11,020	10,947	10,212	9,632	9,365
有利子負債以外の負債の額	1,117	1,110	1,035	976	949

芯線数(千芯)	1,170	1,503	1,802	2,243	2,943	6,988
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	313	225	167	122	88	119
-----------	-----	-----	-----	-----	----	-----

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成18年度 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業費	0	0	0	0	0
施設保全費	544	538	551	559	567
共通費	236	250	256	260	263
管理費	106	112	114	116	117
試験研究費	260	102	71	76	79
通信設備使用料	1	1	1	1	1
租税公課	156	153	142	134	130
減価償却費	2,591	2,399	2,004	1,707	1,526
固定資産除却費	22	23	22	22	21
(再)除却損	9	10	10	10	11
合計	3,916	3,578	3,161	2,874	2,705

平成20-22 (3年間)	算定方法
0	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
1,677	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
779	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
347	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
226	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
3	前年度値 × 取得固定資産伸び率
406	前年度値 × 正味固定資産伸び率
5,237	FTMIは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
65	FTMIは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
31	FTMIは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
8,740	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算定方法
機械設備	FTM	17,017	19,224	20,349	21,301	22,327	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	6,013	5,547	4,488	3,660	3,140	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得資産分は半稼動) - 除却損
土木	取得固定資産	126	137	146	152	159	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	25	27	29	30	31	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
建物	取得固定資産	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
構築物	取得固定資産	8,949	9,748	10,377	10,855	11,340	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	3,218	3,502	3,731	3,904	4,078	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	810	883	940	984	1,028	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	158	171	182	191	199	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
その他	取得固定資産	252	270	288	301	315	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	69	73	78	82	86	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
合計	取得固定資産	1,462	1,589	1,692	1,770	1,849	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	1,246	1,354	1,443	1,510	1,577	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
		28,617	31,852	33,792	35,364	37,019	
		10,729	10,675	9,951	9,377	9,111	

Ⅲ. 需要

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	H20-22 (3年間)
光サービス 芯線数	Bフレッツ	920	1,228	1,486	1,840	2,338	5,664
	ダークファイバ	103	135	175	263	465	903
	専用線等	147	141	141	141	141	423
	計	1,170	1,503	1,802	2,243	2,943	6,988

(単位:千芯)

・Bフレッツについては、下表の契約数に基づき、ファミリータイプは8ユーザまでごとに1芯、マンションタイプは16ユーザまでごとに1芯、ベーシックタイプは1ユーザで1芯使用するものとして算定。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ年度末契約数		268	408	548	718	900
	純増数	115	140	140	170	182

(単位:万契約)

・ダークファイバについては平成20年1月9日申請を基に以下の通り算定

シングルスター方式:ダークファイバ芯線数に占めるシングルスター方式の割合が平成19年度値と同一として算定

シェアアクセス方式:平成19年度値を基にADSL市場の需要拡大期における接続需要の伸び率(H13年度第3四半期～H16年度第3四半期:年平均196.9%)を適用して算定。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
シングルスター方式		90	122	150	185	235
	シェアアクセス方式	13	13	26	78	230

(単位:千芯)

・専用線等については、平成18年度末実績と同一とした。

(別添3)

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成20年4月～平成23年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は4.32%とした。

(単位:百万円)

区分	H18 実績	H19	H20	H21	H22	H20-22 (3年間)
1. 設備管理運営費	102,247	107,818	97,667	94,628	92,835	285,130
2. 他人資本費用	3,451	3,728	3,713	3,635	3,597	10,945
3. 自己資本費用	9,938	10,735	10,692	10,467	10,356	31,515
4. 利益対応税	6,934	7,490	7,460	7,303	7,226	21,989
5. 原価(1+2+3+4)	122,570	129,771	119,532	116,033	114,014	349,579
レートベース	471,410	509,201	507,183	496,479	491,222	
有利子負債以外の負債の額	47,790	51,621	51,416	50,331	49,798	
6. 加算料相当コスト	3,254	3,841	2,986	3,743	4,946	11,674
7. 加算料相当コスト控除後原価	119,316	125,930	116,546	112,290	109,068	337,905
芯線数(千芯)	1,160	1,499	1,798	2,239	2,939	6,976
料金(円/芯・月)	8,571	7,001	5,402	4,179	3,093	4,037

(参考)

### 加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

区分	H18	H19	H20	H21	H22
①負担金なしサービス	1,101	1,442	1,740	2,181	2,882
②専用線等	78	79	79	79	79
③Bフレッツサービス	920	1,228	1,486	1,840	2,338
④ダークファイバ(他事業者利用分)	103	135	175	263	465
⑤負担金ありサービス	59	58	58	58	58
⑥計	1,160	1,499	1,798	2,239	2,939

(単位:千芯)  
H20-H22  
6,803  
237  
5,664  
902  
173  
6,976

(2) 加算料相当コストの算定

区分	H18	H19	H20	H21	H22
⑦加算料コスト(①×143円※×12ヶ月)	3,254	3,841	2,986	3,743	4,946

(単位:百万円)  
H20-H22  
11,674

※H18年度については224円、H19年度については222円(H18年度と同様に算定)

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成18年度 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業費	4	4	4	4	4
施設保全費	16,202	17,665	18,249	18,589	18,905
共通費	1,986	2,241	2,313	2,352	2,389
管理費	2,582	2,879	2,971	3,024	3,071
試験研究費	3,764	2,484	1,485	1,439	1,456
通信設備使用料	2	2	2	2	2
租税公課	10,783	11,402	11,495	11,521	11,633
減価償却費	63,262	67,214	57,290	54,064	51,904
固定資産除却費	3,663	3,928	3,858	3,634	3,470
(再)除却損	1,404	1,507	1,469	1,309	1,182
合計	102,247	107,818	97,667	94,628	92,835

平成20-22 (3年間)	算定方法
12	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
55,743	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
7,054	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
9,066	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
4,380	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
6	前年度値×取得固定資産伸び率
34,649	前年度値×正味固定資産伸び率
163,258	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
10,982	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
3,960	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
285,131	



## II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	584,698	687,876	745,788	785,179	825,494	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	290,296	309,014	294,436	274,441	259,724	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)※ - 除却損
	取得固定資産	48,678	57,237	61,083	63,305	65,508	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	18,660	21,915	23,415	24,267	25,112	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木	取得固定資産	554,026	606,556	646,669	677,980	709,872	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	127,228	139,122	148,308	155,507	162,824	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物	取得固定資産	21,173	24,128	25,741	26,790	27,842	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	7,717	8,794	9,388	9,772	10,157	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物	取得固定資産	1,857	2,117	2,259	2,350	2,442	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	361	410	439	457	475	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	27,084	29,764	31,733	33,246	34,785	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	7,962	8,760	9,341	9,786	10,239	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他	取得固定資産	12,773	14,601	15,575	16,221	16,868	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	9,555	10,935	11,673	12,157	12,642	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計	取得固定資産	1,250,289	1,422,304	1,528,843	1,605,093	1,682,813	
	正味固定資産	461,779	498,953	496,997	486,397	481,164	

※H20年度以降については、耐用年数は地下21年・架空15年・海底13年として算定。

Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	H20-22 (3年間)
Bフレッツ	920	1,228	1,486	1,840	2,338	5,664
ダークファイバ	103	135	175	263	465	903
専用線等	137	137	137	137	137	411
計	1,160	1,499	1,798	2,239	2,939	6,976

・Bフレッツについては、下表の契約数に基づき、ファミリータイプは8ユーザまでごとに1芯、マンションタイプは16ユーザまでごとに1芯、ベーシックタイプは1ユーザで1芯使用するものとして算定。

(単位:万契約)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ年度未契約数	268	408	548	718	900
純増数	115	140	140	170	182

・ダークファイバについては平成20年1月9日申請を基に以下の通り算定

シングルスター方式:ダークファイバ芯線数に占めるシングルスター方式の割合が平成19年度値と同じとして算定

シェアアクセス方式:平成19年度値を基にADSL市場の需要拡大期における接続需要の伸び率(H13年度第3四半期~H16年度第3四半期:年平均196.9%)を適用して算定。

(単位:千芯)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
シングルスター方式	90	122	150	185	235
シェアアクセス方式	13	13	26	78	230

・専用線等については、平成18年度末実績と同じとした。